

参考資料1 「日韓における地域間連携の推進に関する研究会」
委員名簿

座長	周藤利一	日本大学経済学部 教授
委員	芮京祿	東京大学新領域創成科学研究科 客員研究員
	岩重英治	(社)九州経済連合会 国際部長
	久保亨	(財)日本立地センター 主任研究員
	黒須宏志	(財)日本交通公社 主任研究員
	杉山正樹	北陸経済連合会 イノベーション推進事業部長
	西澤正樹	亜細亜大学アジア研究所 教授

(五十音順)

オブザーバー

	丸山浩平	外務省アジア大洋州局日韓経済室 室長
	伊集院健夫	経済産業省通商政策局韓国室 室長

参考資料2 アンケート調査票

日韓における地域間連携事業に関するアンケート調査

ご回答にあたってのお願い

1. ご回答内容の取り扱いについて

- ・選択式設問のご回答内容につきましては、すべて統計的に処理し、調査の目的以外に利用することはありません。また、自由回答欄のご記入内容は、固有名詞等の取り扱いには細心の注意を払うとともに、調査結果のとりまとめ時にご回答者に確認させていただきます。

2. 調査票のワードファイルの送付について

- ・ご回答にあたり、ワードファイルの調査票を希望される場合、kokudo@murc.jp までご連絡下さい。折り返し、調査票をファイルで送信申し上げます。

3. 記載内容につきまして

- ・2010年8月に、当課において、日韓における地域間連携事業に関する調査を実施しており、その調査から把握した以下の情報につきましては、事前に、本調査票に記載しております。記載内容をご確認の上、加筆・修正等ございましたら、よろしくお願い申し上げます。

当課に事前にご紹介いただいた、日韓における地域間連携事業は、

です（調査票内に記載済み）。

- ・また、上記以外にも、関連する日韓連携事業がありましたら、あわせてご回答くださいますよう御願ひ致します。

4. 関連資料同封のお願い

- ・ご回答内容に関連する資料がございましたら、返信用封筒をご利用の上、ご提供いただけますと幸いです。なお郵便料金の差額に関しましては、到着後、不足分の切手代を返送申し上げます。

5. ヒアリング・集計結果について

- ・ご回答内容に関し、後日、ヒアリング等をお願いさせていただく場合がございます。何卒、ご協力をお願い申し上げます。
- ・集計結果につきましては、とりまとめ次第、郵送又はeメールにて、送付させていただきます。

問1 貴団体における日韓連携事業の実施にあたり、協議会等を設置している場合は名称をご記入ください。

問2 日本側の実施主体(構成員)について、あてはまる番号すべてに をつけ、組織名をご記入ください。

1 . ()	都道府県 (名称:青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県)
2 . ()	市町村 (名称:)
3 . ()	国の地方支分部局 (名称:)
4 . ()	経済団体 (名称:)
5 . ()	学術研究機関 (名称:)
6 . ()	その他 (名称:)

問3 韓国側の実施主体(構成員)について、あてはまる番号すべてに をつけ、組織名をご記入ください。

1 . ()	ソウル特別市
2 . ()	広域市 (名称:)
3 . ()	道 (名称:)
4 . ()	経済団体 (名称:)
5 . ()	学術研究機関 (名称:)
6 . ()	その他 (名称:)

問4 本事業に日本・韓国以外の地域が含まれる場合(例:北東アジア、日中韓)、以下にご記入ください。

ご回答欄 参加国数・名、参加都市数・名など

問5 日韓連携の背景・きっかけについて、あてはまる番号すべてに をつけてください。

1 . ()	人口・都市規模の類似性
2 . ()	自然・地理的特性の同質性(半島・離島など)
3 . ()	歴史・文化的な同質性
4 . ()	産業の類似性・補完性
5 . ()	地理的な近接性
6 . ()	韓国側からの要望
7 . ()	姉妹都市提携や首長同士の交流
8 . ()	市民・NPO・民間企業等による草の根交流の存在(学生交流、農業技術交流など)
9 . ()	その他(具体的に:)

問6 主な日韓連携事業について、おうかがいします。

6-1 主な活動内容について、あてはまる番号すべてに をつけてください。

1 . ()	国際会議・シンポジウムなどの開催
2 . ()	プロモーション活動の実施(地域紹介や観光資源のPRなど)
3 . ()	ビジネスマッチング・展示会(交流会)の開催
4 . ()	共同事業の実施(ホームページ開設、共同研究、商品開発など)
5 . ()	現地活動拠点の設置(複数自治体の共同事務所、経済団体の現地事務所 など)
6 . ()	人材・技術交流(ホームステイ、インターンシップ、研修、研究者受け入れ など)
7 . ()	情報提供(統計・地域・事業者情報の提供、視察団の受け入れ など)
8 . ()	連携事業促進のための共同調査・政策提言(社会実験・モニターツアー等)
9 . ()	その他(具体的に:)

6-2 6-1で選択いただいた番号の活動について、具体的にご記入ください。

注1：活動内容・・・事業名、目的、頻度、回数、開催地、対象、実績 など

注2：6-1で選択いただいた番号の活動が、多岐にわたる場合（例：6-1「3」に関し、業種毎に、様々な交流会を開催している、など）それぞれご回答ください。

番号 (6-1)	活動期間 (西暦)	活動頻度	活動内容	予算額	
				上段：H22年度	下段：H23年度
回答例 3	2005年～ 2010年	年2回の 定期開催	<ul style="list-style-type: none"> ・日韓の環境事業者のマッチングを目的として、「日韓環境事業交流会」を実施。開催は、日本側と韓国側とで年に1回ずつ。開催都市は都度変更している。 ・開催回数は計6回、参加事業者数は延べ 社（うち日本 社、韓国 社）であった。 	5,000千円	
				5,100千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	

問7 本事業の活動による効果・成果について、あてはまるものすべてに をつけ、内容をご紹介ください。

1 . ()	当該事業を通じ、関係主体が定期的に顔を合わせることが可能となった
2 . ()	当該事業は、開催規模（参加者、開催回数）が拡大している
3 . ()	当該事業の実施後、日韓連携にかかわる問い合わせが増加した
4 . ()	当該事業を通じ、主体間連携が具体化・詳細化した取り組みが生まれた（マッチング成立、技術移転、共同研究・商品開発、MOU締結 / など） （具体的に： ）
5 . ()	対日・対韓の直接投資が行われた（企業等の誘致・進出、イベントの招致（映画・会議）両地域間のネットワーク拡充（航路開設・増便） / など） （具体的に： ）
6 . ()	日韓の往来が増加するなど、定量的な変化が得られた（交流人口、定住人口 / など） （具体的に： ）
7 . ()	その他 （具体的に： ）

問8 本事業を維持・継続していくにあたり、課題や改善すべき点について、あてはまるものすべてに をつけ、

具体的にご記入ください。

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| 1 . () | 制度面の改正（法人税減免、在留資格要件の緩和、CIQ簡素化 など） |
| 2 . () | 連携事業のための活動資金の確保 |
| 3 . () | 連携事業のための人材の確保 |
| 4 . () | 連携事業のための新たな組織・機能の設置 |
| 5 . () | 連携事業に関する主体間の合意形成の仕組みの構築 |
| 6 . () | 連携事業の成果・効果の配分の仕組みの構築 |
| 7 . () | その他 |

選択頂いた番号（１～７）について、具体的なご意見をお書きください。

問9 国土計画局では、日韓における地域間連携事業に関して、広域地方計画の枠組みを通じて、連携事業の広域化や分野の多様化・横断化を図ることにより、東アジアにおける競争力のある産業集積の強化や特色のある文化・観光資源の活用、国際機能の強化等を図る必要があると考えております。

都道府県もしくは市町村を越えた連携事業の広域化や分野の多様化・横断化について、貴団体でお考えの本事業の今後の方向性について、おうかがいします。

9-1 連携事業の広域化(都道府県もしくは市町村を越えた取り組み)について

本事業の今後の方向性について、あてはまる番号1つに 印をつけてください。

- | | |
|---------|---|
| 1 . () | 都道府県もしくは市町村を越えた広域的な日韓連携に取り組みたい（取り組んでいる） |
| 2 . () | 広域的な連携事業を行うことは難しい |
| 3 . () | 広域的な連携事業を行う必要性を感じていない |
| 4 . () | わからない |
| 5 . () | その他（具体的に： _____ ） |

前設問 で選択いただいた番号について、その理由又は課題、改善すべき点等をご記入ください。

ご回答欄（自由回答）

9-2 連携事業の分野の多様化・横断化について

本事業の今後の方向性について、あてはまる番号1つに 印をつけてください。

1 . ()	分野の多様化・横断化に取り組みたい(取り組んでいる)
2 . ()	分野の多様化・横断化を行うことは難しい
3 . ()	分野の多様化・横断化を行う必要性を感じていない
4 . ()	わからない
5 . ()	その他(具体的に: _____)

前設問 で選択いただいた番号について、その理由又は課題、改善すべき点等をご記入ください。

ご回答欄(自由回答)

9-3 韓国以外の国との連携について

今後、韓国以外の国との連携を考えていますか。あてはまる番号1つに 印をつけ、国名をご記入ください。

注)既に、韓国以外との連携に取り組んでいる場合も、「1 .」に相手国名をご記入ください。

1 . ()	韓国との連携に取り組んでいる・今後連携を考えている (国名: _____)
2 . ()	考えていない

問10 最後に、本調査票のご回答内容に対するお問い合わせ先について、ご記入ください。

貴組織名	
ご所属・お名前	
お電話番号	- -
e-mail	@

アンケート調査は以上で終了です。お忙しいところ調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

日韓における姉妹都市・友好都市連携に関するアンケート調査

ご回答にあたってのお願い

1. ご回答内容の取り扱いについて

- ・選択式設問のご回答内容につきましては、すべて統計的に処理し、調査の目的以外に利用することはありません。また、自由回答欄のご記入内容は、固有名詞等の取り扱いには細心の注意を払うとともに、調査結果の取りまとめ時にご回答者に確認させていただきます。

2. 調査票のワードファイルの送付について

- ・ご回答にあたり、ワードファイルの調査票を希望される場合、kokudo@murc.jp までご連絡下さい。折り返し、調査票をファイルで送信申し上げます。

3. 関連資料同封のお願い

- ・ご回答内容に関連する資料がございましたら、返信用封筒をご利用の上、ご提供いただけますと幸いです。なお郵便料金の差額に関しましては、到着後、不足分の切手代を返送申し上げます。

4. ヒアリングについて

- ・ご回答内容に関し、後日、ヒアリング等をお願いさせていただく場合がございます。何卒、ご協力をお願い申し上げます。

問1 本調査票のご回答内容に対するお問い合わせ先について、ご記入ください。

貴自治体名	
ご所属・お名前	
お電話番号	- -
e-mail	@

問2 貴自治体と、韓国の姉妹都市・友好都市間での提携の背景・きっかけについて、あてはまる番号すべてに をつけて下さい。

1. ()	人口・都市規模の類似性
2. ()	自然・地理的特性の同質性（半島・離島など）
3. ()	歴史・文化的な同質性
4. ()	産業の類似性・補完性
5. ()	地理的な近接性
6. ()	韓国側からの要望
7. ()	首長同士の交流
8. ()	市民・NPO・民間企業等による草の根交流の存在（学生交流、農業技術交流など）
9. ()	その他（具体的に： _____）

問3 貴自治体と、韓国の姉妹都市・友好都市との間で行われている連携・交流事業について、事業・活動名称、活動分野、概要、予算額(平成 22・23 年度)について、ご記入ください。

注1)活動分野に関しましては、以下点線枠内【活動分野】(ア～コ)より番号を選択ください。

注2)貴自治体内にお住まいの方々のみを対象とした交流活動は除きます(例：韓国語によるパンフレットの配布、貴自治体内での韓国語・日本語を学ぶ会の開催など)

事業・活動名称	活動分野 注1)	概要 連携先の都市名、開始年、開催頻度など具体的にご記入下さい	予算額	
			上段：H22年度	下段：H23年度
祭事の派遣・受 入事業	イ	姉妹都市の済州市と、1995年より年1回、「 祭(韓国)」、「 祭り(当市)」に、互いの舞踊団を派遣し、また、祭事会場に都市情報のパネル展示を行っている。	1,500 千円	
			1,600 千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	

【活動分野】

- ア． 教育交流(小・中・高・大学生の交流、教員同士の交流 等)
- イ． 文化交流(芸術品・民芸品等の交換・展示、祭り等文化行事への派遣・受入 等)
- ウ． スポーツ交流
- エ． 防災交流
- オ． 行政交流(職員の派遣・受入、視察団の派遣・受入 等)
- カ． 技術交流(専門家、研修生の派遣、視察団の派遣・受入 等)
- キ． プロモーション活動(お互いの地域を紹介するHPの設立、観光物産展への出店 等)
- ク． ビジネスマッチング(企業間の商談の支援 等)
- ケ． 現地活動拠点の設置(自治体の事務所 など)
- コ． その他

問4 問3でご紹介いただいた日韓の連携・交流事業の効果・成果について、あてはまる番号すべてをつけてください。

- | | | |
|----|-----|---|
| 1. | () | 両地域間の相互理解・友好親善の増進が図られた |
| 2. | () | 韓国における貴自治体の知名度が向上した |
| 3. | () | 当該事業を通じ、関係主体が定期的に顔を合わせることが可能となった |
| 4. | () | 当該事業の開催規模(参加者、開催回数)が拡大している |
| 5. | () | 当該事業の実施後、日韓連携にかかわる問い合わせが増加した |
| 6. | () | 当該事業を通じ、主体間連携が具体化・詳細化した取り組みが生まれた
(マッチング成立、技術移転、共同研究・商品開発、MOU締結/など)
(具体的に:) |
| 7. | () | 対日・対韓の直接投資が行われた(企業等の誘致・進出、イベントの招致(映画・会議)、両地域間のネットワーク拡充(航路開設・増便)/など) |
| 8. | () | 日韓の往来が増加するなど、定量的な変化が得られた(交流人口、定住人口/など) |
| 9. | () | その他(具体的に:) |

問5 問3でご紹介いただいた日韓の連携・交流事業の課題について、ご記入ください。

ご回答欄 例：資金面、人材面、組織や体制面 など

問6 国土計画局では、日韓における地域間連携事業に関して、広域地方計画の枠組みを通じて、連携事業の広域化や分野の多様化・横断化を図ることにより、東アジアにおける競争力のある産業集積の強化や特色のある文化・観光資源の活用、国際機能の強化等を図る必要があると考えております。

現在、日韓の自治体間では130を超える姉妹都市（友好都市）提携が締結されていますが、その取組が契機となり、経済交流等単なる市民交流にとどまらない提携に発展するケースが見られています。当局では、例えば広域地方計画の各ブロック（東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏）の枠組みの活用や韓国・道と姉妹都市（友好都市）提携している自治体のネットワーク化などを通じ、更なる広域化や多様化・横断化の可能性を検討したいと考えています。

6-1 貴自治体における日韓の交流・連携事業の今後の広域化の方向性についておうかがいします。

本事業の今後の方向性について、あてはまる番号1つに 印をつけてください。

また「1.」を選択いただいた場合、広域化に取り組む際に想定される連携先について、【連携先】から、あてはまる番号をすべてご記入ください。

- | | |
|--------|--|
| 1. () | 連携事業の広域化に取り組みたい（取り組んでいる）
広域化したい連携先を、点線枠内【連携先】(ア～ク)より選び、
以下 ご回答欄にあてはまる番号をすべてご記入ください
(ご回答欄：) |
| 2. () | 連携事業の広域化は難しいと考えている |
| 3. () | 連携事業を広域化する必要性を感じていない |
| 4. () | わからない |
| 5. () | その他（具体的に：) |

【連携先】の選択肢 「1.」とご回答いただいた場合の選択肢

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ア．貴自治体の近隣市町村 | オ．姉妹都市の周辺市（韓国） |
| イ．貴自治体の周辺の大都市 | カ．姉妹都市を含む道（韓国） |
| ウ．貴自治体を含む都道府県 | キ．日本と交流実績のある韓国の自治体 |
| エ．韓国と交流実績のある日本国内の自治体 | ク．その他 |

前設問 で選択いただいた番号について、その理由又は課題、改善すべき点等をご記入ください。

ご回答欄（自由回答）

前設問 で選択いただいた広域化による効果として、どのようなものが期待されますか。あてはまる番号すべてに をつけて下さい。

- 1 . () 1 自治体あたりの事業費の削減、事業の効率化
- 2 . () 1 自治体あたりの事務作業負荷の軽減・業務の分散
- 3 . () 知名度の高い自治体と組むことなどによる、貴自治体の知名度向上
- 4 . () 貴自治体への来訪客の増加（観光客、留学生 等）
- 5 . () 対日・対韓投資の促進（企業誘致、企業進出、航路開設 等）
- 6 . () 民間取引の強化（企業間取引の実現、MOU締結 等）
- 7 . () その他（具体的に： _____）

6-2 貴自治体における日韓の交流・連携事業の今後の多様化・横断化の方向性についておうかがいします。

事業の今後の方向性について、あてはまる番号1つに 印をつけてください。

また「1 .」を選択いただいた場合、多様化・横断化に取り組みたい分野について、【分野】から、あてはまる番号をすべてご記入ください。

- 1 . () 連携事業の多様化・横断化に取り組みたい（取り組んでいる）
多様化・横断化に取り組みたい分野を、点線枠内【分野】(ア～コ)より選び、
以下 ご回答欄にあてはまる番号をすべてご記入ください。
ご回答欄（ _____ ）
- 2 . () 連携事業の多様化・横断化は難しいと考えている
- 3 . () 連携事業を多様化・横断化する必要性を感じていない
- 4 . () わからない
- 5 . () その他（具体的に： _____）

【分野】 「1 .」とご回答いただいた場合の選択肢

ア．教育交流	エ．行政交流	キ．プロモーション活動	コ．その他
イ．文化交流	オ．防災交流	ク．ビジネスマッチング	
ウ．スポーツ交流	カ．技術交流	ケ．活動拠点の設置	

前設問 で選択いただいた番号について、その理由又は課題、改善すべき点等をご記入ください。

ご回答欄（自由回答）

前設問 で選択いただいた多様化・横断化による効果として、どのようなものが期待されますか。あてはまる番号すべてに をつけて下さい。

- 1 . () 貴自治体の知名度向上
- 2 . () 貴自治体への来訪客の増加（観光客、留学生 等）
- 3 . () 対日・対韓投資の促進（企業誘致、企業進出、航路開設 等）
- 4 . () 民間取引の強化（企業間取引の実現、MOU締結 等）
- 5 . () その他（具体的に： ）

6-3 韓国以外の国との連携について

今後、韓国以外の国との連携を考えていますか。あてはまる番号1つに 印をつけ、国名をご記入ください。

注) 既に、韓国以外との連携に取り組んでいる場合も、「1 .」に相手国名をご記入ください。

- 1 . () 韓国との連携に取り組んでいる・今後連携を考えている
(国名：)
- 2 . () 考えていない

アンケート調査はこれで終了です。調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

参考資料3 広域連携主体アンケート回答一覧

注) 広域化、多様化・横断化の意向：1 取り組みたい/2 難しい/3 必要なし/4 わからない/5 その他

番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
1	北東アジア地域自治体連合(NEAR)及び関連事業	富山県	NEAR環境分科委員会の開催:環境に関する個別プロジェクトの円滑な実施を図るため、自治体間の意見調整、事業計画の具体化及び実現方策等について、検討、協議等を行う。日韓他4カ国22自治体が参加。関連事業として、(1)黄砂を対象とした広域的モニタリング(2)海辺の漂着物調査(3)北東アジア地域環境体験プログラム等		-	1	-	1	-
	関連事業:海辺の漂着物調査	(財)環日本海環境協力センター	日本・中国・韓国・極東ロシアの自治体、市民等が、海岸漂着物等の調査を共同で実施。調査は1996年から実施しているが、韓国の自治体は、2001年から参加。海岸漂着物対策の連携や交流を推進するため、富山県において、日本・中国・韓国・極東ロシアの漂着物調査に係る関係者約30名が参加し、関係者会議を開催。	海岸漂着物の実態把握や国際環境協力の推進、市民の漂着物に関する意識の向上が図られた。	2010～2011年度は国の地域グリーンニューディール基金を活用したが、同基金が2011年度で終了することから、財源の確保が課題となっている。	1	海岸漂着物等問題は、日本海沿岸の自治体に共通の課題であるため、既に広域的に取り組んでいる。	5	今後の展開については、現在検討中
	関連事業:黄砂を対象とした広域的モニタリング調査		北東アジア地域(日本・韓国・中国・極東ロシア)の産学官が連携し、黄砂の実態や、影響を把握するためのモニタリング調査(視程調査)を実施	-	-	1	本事業には、これまで韓国複数の道が参加している。	5	当面は、事業を継続し、今後の展開は検討中である。
	関連事業:北東アジア地域環境体験プログラム	富山県	北東アジア地域(日、中、韓、ロ、蒙)の青少年に、環境保全活動の場を提供することにより、同地域の環境に関する理解を深め、自ら行動できる人材を育成することを目的として開催。日中韓露4カ国持ち回りで開催(2008年:韓国忠清南道、2010年:中国遼寧省、2011年:ロシアハバロフスク地方)	-	県予算だけの事業の実施は厳しく、外部資金の獲得等、他の財源の確保が課題となっている。	1	-	1	-
2	北陸・韓国産業交流事業、石川・韓国産業交流事業	日韓産業技術協力財団	北陸・韓国間の産業技術協力と経済交流促進を目的とし、韓日財団と共同で「北陸・韓国産業交流事業」を実施。また、石川・韓国間の産業技術協力と経済交流促進を目的とし、同様に「石川・韓国産業交流事業」を実施。	提携可能性有7件、今後の経過次第では提携の可能性有4件と、具体的商談成立の可能性が大きくなった。	財政の悪化により予算が減少しており、従来からの意義ある事業の継続も非常に厳しくなっている。重点を絞っての対応に努力はするが何をやるにもまず資金がいるのが実情	2	予算縮減状況の中では日韓双方にとって親近感の強いエリアに重点を置いて連携事業を深めていきたい。	2	予算縮減状況の中では日韓双方にとって従来から関心のある分野をより深め、発展させるという方向で考えたい。

番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
3	九州・韓国産業交流事業、九州・韓国南部産業クラスター交流事業	日韓産業技術協力財団	九州・韓国間の産業技術協力と経済交流促進を目的とし、韓日財団と共同で「九州・韓国産業交流事業」を実施。また、九州・韓国南部の産業技術協力と経済交流促進を目的とし、同様に「九州・韓国産業交流事業」を実施。	-	予算面で緊縮を余儀なくされており、従来からの意義ある事業の継続も非常に厳しくなっている。重点を絞っての対応に努力はするが、何をしてもまず資金がいるのが実情	2		2	
4	北陸(日本)・韓国経済交流会議	北陸環日本海経済交流促進協議会	北陸と韓国の間で、相互の経済交流の活性化を目的として、2000年から毎年交互に北陸・韓国官民合同会議を開催。2009年第10回会議にて更なる経済面の関係強化を目的に産業界のニーズ等に根ざした新展開を図ることで日韓が合意。2010年の第11回会議より、北陸環日本海経済交流促進会議(北陸AJEC)が事務局となり、ビジネス交流を主とした会議を開催。同年からは全体会議に加え、踏み込んだ議論を行うため、実務者レベルの専門分科会が設置されている。	ケーブルテレビ富山とリビングTVのMOU締結等、(社)韓国優良製品振興協会が韓国展を開催、昨年開催した薬業専門分科会が漢方韓国薬の規格統一化の話に発展	成果を出すべく専門分科会の充実を決定し、2010年度は薬業専門分科会を富山で開催、2011年度第12回会議では、複合医療専門分科会、食品加工専門分科会の2つの開催が決まっている。	1	薬都富山で開催した、「薬業専門分科会」がきっかけとなり、日中韓間で漢方薬の規格統一の話が出てきている。これは地域を越えた取組に発展しつつある。	1	-
5	北東アジア経済発展国際会議イン新潟	新潟県	北東アジアの持続的な社会経済発展を実現するための諸課題、各国の施策展開状況の整理・検証、とるべき政策の方向性等の議論を専門的に深め、関係各国・地方に情報発信と政策提言を行い、多国間・地方間協力を進めるために同会議を開催。	-	-	4	-	1	-
6	NEAR 展示商談会	(財)富山県新世紀産業機構	北東アジア地域の経済活性化と県内外企業等のビジネス機会拡大を図るため、1999年度より、「NEAR21」事業を実施。第6回 NEAR2010は、これまで隔年で交互開催していた「とやまテクノフェア」と同時開催との上「富山ものづくり総合見本市」として開催。韓国からの出展は10企業。	-	-	4	現時点では方針未定。次回開催(2012年予定)に向けて、今後の方向性・運営方法等について、関係機関と打合せを行う予定。	4	現時点では方針未定。次回開催(2012年予定)に向けて、今後の方向性・運営方法等について、関係機関と打合せを行う予定。
7	東アジア地方政府会合	奈良県	開催目的:東アジアの地域が抱える諸課題を率直に話し合い、相互理解を深める。当会合の議論を通じて、参加地方政府が地域の課題を解決する行政能力を向上させる / 対象:当会合の憲章で定められた地方政府 / 開催地:奈良県(2013年会合時までの暫定措置) / 実績:2009年「東アジア地方政府会合提唱者会合」開催(日中韓3カ国19地方政府の参加) 2010年「第1回東アジア地方政府会合」開催(日中韓等6カ国34地方政府の参加)	第1回会合を受け、東アジア諸国間の交流を一層活発化し、将来を担う若者の人材育成を目指し「東アジアサマースクール」を2011年に開催。開催規模が拡大しているのは、参加者のみ。	-	1	-	1	東アジアの地方政府の代表が各々の実情や課題について報告し合い、共通する課題について議論を重ねることにより、行政能力を高めると共に相互理解を深めることを目的としており、そのためには分野の多様化が必要

番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
8	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット	鳥取県	参加5地域の知事が一堂に会し、共同発展と協力について話し合う「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」を年1回開催。参加地域による持ち回り開催(2011年:第16回)。2010年:江原道、2011年:吉林省(9月)。	環日本海定期貨客船航路(境港 - 東海 - ウラジオストク)開設<2009年6月>	過去のサミットにおける合意事項の進捗管理と整理。(2010年のサミットにおいて、「合意事項実行協議会」の設置が合意され、今後具体的に活動していく予定。)	3	広域的な連携事業については、別途加入しているNEAR(北東アジア自治体連合)を必要に応じて活用	1	サミットを母体とする関連事業において分野の多様化に取り組んでいる。 <関連事業>北東アジア経済人協議会、北東アジア環境保護機関実務者協議会、北東アジア美術作品展示会、北東アジア大学教授協議会
9	東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)	鳥取県	東アジア12地域の知事・観光行政、観光業界、大学等の産学官が集い、域内交流を推進するとともに、共同で世界各地からの観光客誘致を図るため、本フォーラムを開催(行政:知事会議(知事・観光行政関係者)、学会:学術シンポジウム、民間:トラベルマート(展示商談会))。開催は、参加各地域が持ち回り(2011年:第11回)。EATOFのHPを開設し、活動のPR、観光客誘致を図る。参加地域間事務連絡にも活用(保守管理:事務局)。EATOF総会の開催や共同宣言文合意事項の実行等を円滑に行うため、事務局を設置。事務局職員として、これまで2名を派遣(任期2年、現在の派遣者の任期:~2012.3月)	EATOF開催にあわせて鳥取からのチャーター便を運航した。	-	2	当フォーラムは各国から1地域のみ参加という原則が規約で定められているため	3	参加地域の観光交流拡大と共同発展を目的とした組織であるため。(加盟地域の中には、貿易・投資に関する分野を加えたい意向を表明したところもあるが、観光同様売り手だけの集まりのため、既存の枠内では限界がある。)
10	鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会	鳥取県	旅客、物流両面での環日本海定期貨客船航路の活性化を目的として同協議会を開催。参加3地域による持ち回り開催(2011年:第2回)。2010年12月に大阪商工会議所と連携し、江原道、鳥取県で「韓国江原道投資環境・環日本海貨客船航路説明会」を開催。2010年6月に就航1周年記念事業として、江原道において鳥取県と江原道の企業とパイヤーのマッチングの場である「鳥取県江原道輸出企業展示商談会」を開催。2011年は鳥取県で8月に開催。3地域間の経済、観光分野での交流の活性化を目的として2011年3月に「北東アジア貿易観光情報センターホームページ」を開設。2010年2月にロシアとの貿易促進を図るため、ウラジオストクに「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」を開設	-	CIQ体制の充実・改善(特にロシア)	3	航路就航地域による航路活性化のための協議会であるため。	3	航路活性化に特化した協議会であるため。
11	環日本海拠点都市会議	米子市 境港市 鳥取市	環日本海の拠点都市間交流と一体的な発展方策について、地方の視点で話し合うとともに、将来の経済交流に向けた信頼を育む場として、各都市持ち回りで、各都市首長が一堂に会する本会議を開催。	-	-	4	-	4	-

番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
12	日韓海峡沿岸県市道交流知事会議	長崎県	日韓海峡を挟んだ九州北部三県山口県と韓国南岸一市三道間で、両地域の交流の現状と今後の展開に関する意見交換や、様々な分野における交流事業を実施し、両地域の発展と緊密な友好関係を促進するため、各自治体の持ち回りで「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」を開催。	-	課題等については、年に1回開催する知事会議や実務会議(部長級)において、必要に応じて検討している。	1	既に県の枠を超えて、平成4年度から九州北部3県(長崎、福岡、佐賀)、平成11年度から山口県が加わり、韓国南部地域1市3道との地域間交流を促進するため、知事・市長が一堂に会し、意見交換を行っている。	5	同会議において「共同交流事業」を決定後、実務会議(部長級)が事業内容を決定。平成23年度は水産関係交流事業、環境技術交流事業、広域観光交流事業、情報ネットワーク構築事業、海岸漂着ごみ一斉清掃事業の5事業を実施する。
	(環境技術交流事業)	長崎県	日韓の環境研究者の意見交換を目的として、「日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業実務者会議」を実施。開催は、日本側と韓国側とで原則年に各1回。参加する8県市道が抱える共通の環境に関する課題について共同研究を1テーマあたり2年間にわたり実施。	-	-	1	-	5	共通の課題について、ほぼ全て取り組み尽くした感があり、廃止を含め、事業継続の是非を検討すべき時期にある。
	(水産関係交流事業)	佐賀県	毎年、水産行政担当者、研究者により、交流会議を開催し、海洋水産情報交換等を行う。開催地は、日韓交互で、日本側4県、韓国側1市3道の中で、順番に開催。2010年10月開催の交流会議で18回となった。また、1995年第3回交流会議より、両国周辺海域の水産資源の増大を図るため、上記交流会議の際に出席者により両国共通の魚種を一斉に船上放流している。この他両国の漁業者や水産関係者が、両国漁業者の相互理解と親睦を深めることを目的に「漁業者親睦交流会議」を開催し、意見交換を行う。1995年から開催され、2008年までは、毎年日本から韓国へ訪問していたが、2009年より両国交互に訪問することになった。	-	厳しい地方財政状況により、負担金が削減され、経費削減のため、各事業縮小を迫られている。	3	本事業は「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」において、各事業分野でも交流していくことで合意され、始まった事業であり、同会議の構成県により構成されているため	5	本事業は「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」において、各事業分野でも交流していくことで合意された水産関係の事業であり、内容が水産関係に限られている。ただし、共同研究課題として「水温上昇が漁業に与える影響」に関する情報交換や、地球温暖化に関する取り組みも行っている。
	(若者文化交流事業)	佐賀県	日韓の若者文化交流事業について、映画をテーマに佐賀(2009年)と、済州道(2010年)で日韓海峡圏映画祭を行った。	-	交流事業の企画が難しい。同様の内容ではマンネリ化してしまう。	4	-	1	-
	(自然環境学習事業)	山口県	日韓海峡沿岸の8県市道の子どもたちが、自然環境の保全と賢明な利用について楽しく学び、交流するための体験プログラムを実施している。	自然環境保全の重要性の理解が深まった。	事業の定期的な再評価・検討を行い、より効果的な事業の推進を図る必要がある。	1	-	5	日韓海峡沿岸県市道交流事業の1分野として実施している。
	(日韓海峡海岸漂着ごみ一斉)	山口県	期間内に海岸清掃を実施(日本側、韓国側で、それぞれ統一実施日を設け、各県市道内の1箇所以上で清掃を実施)。	-	2010年、2011年は国のGND基金を活用し、各県の事業として海岸	1	-	5	日韓海峡沿岸県市道交流事業の1分野として実施している。

番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
	清掃事業)		2010年統一実施日:131箇所、27千人、291t 期間内(日本側のみ):170箇所、54千人、575t		清掃を行ったが、GND基金が2011年で終了するため、今後の活動資金の確保が必要。				
13	大田広域市・九州日韓経済交流会相互経済ミッション	一般社団法人九州日韓経済交流会	2008年よりKNOCKは大田市と会合を重ね、九州韓国の企業間の具体的な経済交流の促進に取り組んでいる。同年、企業訪問や企業間取引に重点を置くことで実質的な経済活動を実施。2回の相互訪問を実施した結果、企業間のMOU提携や商取引が成功。大田で開催される日韓会議の中で、初めて日韓中小企業のビジネス拡大の為に商談会を開催する九州側企業は約40社、韓国側企業数は100社を予定している。	-	当会は、年間運営費用を会員の年会費のみで対応している為に、韓国での事前打ち合わせ等の費用は全て会員の負担となっている。対外経済交流は限界を感じる事が多い。	1	九州圏内での県市町、各種経済団体がばらばらな内容で“韓国”の経済交流を行っている現状で、事業内容の統一的な把握が必要である。当会では、今後、資金的な問題はあがるが、全ての交流活動を一元化できる交流実態調査を行う計画有り	1	現在は、経済産業省、韓国貿易センターなどの国内機関と事業連携を行っているが、今後はその枠を越えながら他の団体や行政とのパイプを作る必要性がある
14	九州・韓国経済交流会議	九州経済産業局	地理的歴史的経済的に結びつきが強い九州と韓国が、双方の資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資及び産業技術の交流拡大と地域間交流を促進することを目的に1993年から毎年交互に開催(計17回)。本年は、11月16日に韓国大田広域市において、第18回会合を開催。会議では、双方の自治体、経済団体、企業等が一堂に会し、基盤整備や人材育成、事業広報協力など5つの基本プログラムに基づく事業を相互に提案し、双方合意の下、共同で事業を推進。	本会議にて合意を受け実施した商談会等を通じて企業間で技術提携、販売提携、代理店契約が締結されるなど、企業間関係の緊密化や販路拡大、調達拡大等が進展	よりアウトプットを意識した、費用対効果のある事業とするため、常に旬の施策の動向を意識した予算取り、事業企画が求められており、当局も自治体ニーズにあった事業企画を立案することが肝要。今後、ビジネスベースでのより高い成果指向の交流を推進し、経済交流モデルとなる成功事例を創出すべく、会議における議論の深堀りや企業主体・参加型による会議運営等を検討していく必要がある	1	九州側実施主体である九州経済国際化推進機構には、九州の各自治体・経済団体等が参画しており、会議開催前に、参画機関に対し同会議への意見・提案を広く募集する等、自治体のニーズを把握した枠組みとするべく企画している、	1	過去に開催した会議で、当時の状況・ニーズに応じたテーマ(分野)を設定している。今後も各方面のニーズを汲み取っていけば必然的に分野の多様化・横断化に繋がるものと思料。
15	東アジア経済交流推進機構共同プロジェクト	北九州市	(観光部会)会員都市が3,000ドルずつ負担金を支出して共同で環黄海地域の観光プロモーションを行う「環黄海イヤー」に取り組んでいる。 (環境部会) 日中韓3ヶ国10都市で環境国際会議を持ち回りで開催している。2010年度から行政に加え	-	-	1	本機構には観光部会、環境部会のほか、ものづくり部会・ロジスティクス部会があるが、共同プロジェク	1	同左

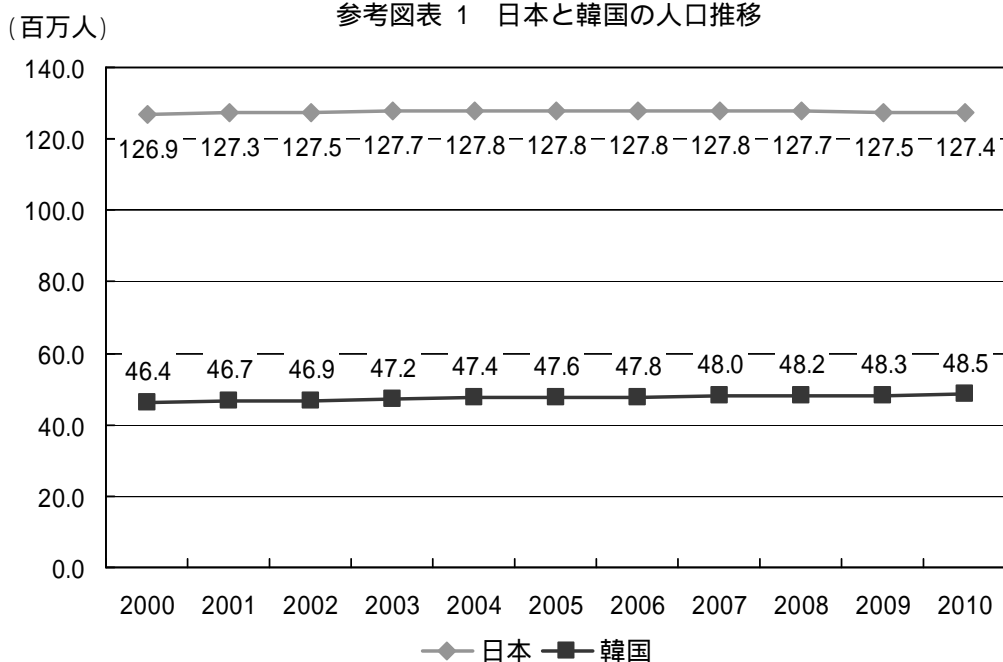
番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
			て産業界代表も会議に参加している。会議にあわせて環境企業の商談会や環境セミナー等を開催。会員都市が共同で行うプロジェクトとして、海岸清掃、ライトダウンキャンペーンを5～7月にかけて各都市で開催。				トの実施には至っていない。会員都市が当該国においてビジネス上最も魅力的な地域になることを目指しビジネス環境を改善する「環黄海アクション」をはじめ、分野の多様化・横断化につなげる取り組みを行っている。		
16	環黄海経済・技術交流会議	九州経済産業局	環黄海地域における貿易投資、科学技術、教育人材等、各分野の交流と協力を強化し、開かれた環黄海経済圏の形成と産業、経済の相互発展を目指すことを目的として、関係政府機関・自治体・経済団体等が一堂に集い、相互発展のあり方、相互交流の円滑化拡大方策等について協議を行う国際フォーラム(地域間の協力枠組み)として発足。九州、韓国、中国で持ち回り開催。3ヶ国協力提案の発表、政府間会合の他、大学、科学技術、ビジネス、物流などの各フォーラムを実施。前回(第10回)は北九州、今回(第11回)は本年11月に韓国大田広域市で開催。次回(第12回)は中国江蘇省連雲港市での開催が決定。	MOU締結、相互ミッション派遣、商談会開催等	・関係機関が財政難に苦む中、定期的な会合を続けるための予算をいかに確保していくかが課題(特に国内開催時)。・3ヶ国会合の成果としての合意の取り方(前回北九州会合時には議長総括として発表)や、具体的な合意内容の形成に工夫が必要。	1	九州側実施主体である九州経済国際化推進機構には、九州の各自治体・経済団体等が参画しており、会議開催前に、参画機関に対し同会議への意見・提案を広く募集する等、自治体のニーズを把握した枠組みとするべく企画している。	1	回を重ねるにつれ、参加者のニーズが施策・技術情報の収集から、ビジネスを想定した実務的な交流や産学官連携へと拡大してきており、今日では、3国政府のコミットによる「国際的な産学官ビジネスプラットフォーム」として認識されており、対象とする領域も拡大しつつある(港湾物流等)。今後、具体的なモデルプロジェクトの組成が求められている
17	日韓環境団体交流	NPO法人環境ネットワークくまもと	日韓両国の環境団体間における地域団体と青少年のネットワークを強化し、青少年(小・中学生～大学生・20～30代の若者たち)の環境に対する感性・知識・価値・行動能力を涵養する機会提供のプログラムとして、日韓青少年環境教育ワークキャンプを実施。日韓相互視察交流継続の中では、廃棄物をテーマとした視察交流・情報交換プログラムや、熊本県内の熊本市や水俣市をフィールドとする環境関連視察交流も実施。	市民グループ間の強固な関係・連帯を育むことができた	-	4	-	2	-
18	福岡・釜山超広域経済圏協力事業	福岡市	福岡釜山ビジネスCEOフォーラム:両市の企業経営者が集まり、基調講演、議論、聴講等により、今後の具体的なビジネス交流につなげる。自動車関連部品展示会の出展支援(福岡)。環境関係産業展示会の出展支援。雑貨、食品の貿易商談会の開催。両市庁舎内に経済協力事務所を設置し、協力事業の拠点とし、	MOU締結(観光、研究機関)、商談	国の積極的な事業参加及び財政支援	1	両市の産業構造が違うので、市域のみではお互いのニーズを満たすことは難しい。他市・県との連携が必要となる。	5	事業が多岐に渡っているため、焦点を絞りたい

番号	事業名	活動主体	活動概要(Q6-2)	活動による効果・成果(Q7)	事業の維持・継続して際しての課題や改善すべき点(Q8)	広域化について(Q9-1)		多様化・横断化について(Q9-2)	
						意向	意見	意向	意見
			ビジネスマッチングなどを行う。						
19	広域多摩地域の産業活性化に向けた、TAMA 協議会による日韓連携事業	一般社団法人首都圏産業活性化協会	韓国産業団地公団(KICOX)との MOU 締結、漢陽大学安山キャンパス内の TAMA コーナー設置、人材育成交流(漢陽大学学生の TAMA 企業でのインターンシップなど)、商談会の実施(韓 - TAMA クラスター技術交流商談会、日韓技術交流商談会など)、双方の活動内容を紹介するシンポジウムの開催、漢陽大・韓国産学研協会・韓国技術ベンチャー財団等との MOU 締結	両国の(参加)企業の取引拡大(売上げ拡大)に貢献	日本の外交政策の「国際競争力」向上が課題(FTA 関係、遅れている等)	1	東京、埼玉、神奈川と広域計画を実施している	1	-

参考資料4 日韓における地域間連携に係る基本統計等

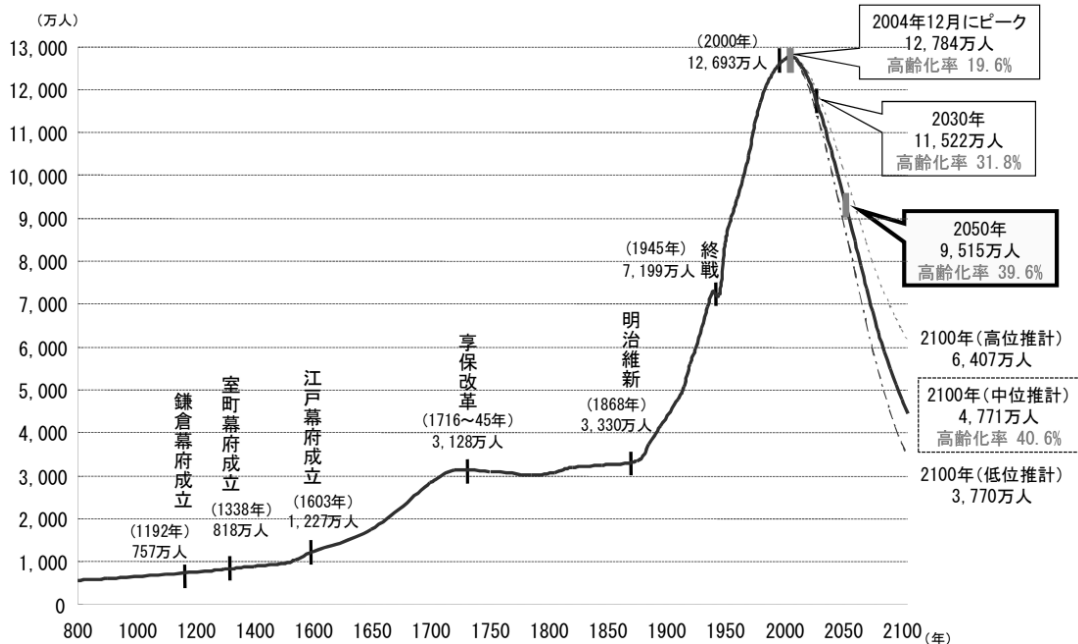
1. 基本統計

(1) 人口



資料) 総務省「世界の統計」より作成

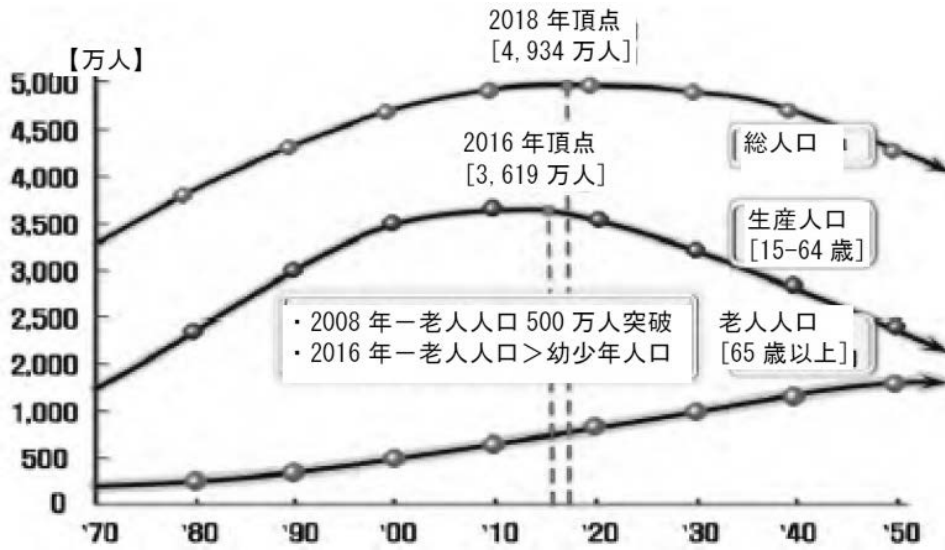
参考図表 2 日本の人口推移と将来予測



資料) 国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ」2011年2月

(総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成)

参考図表 3 韓国の人口推移と将来予測



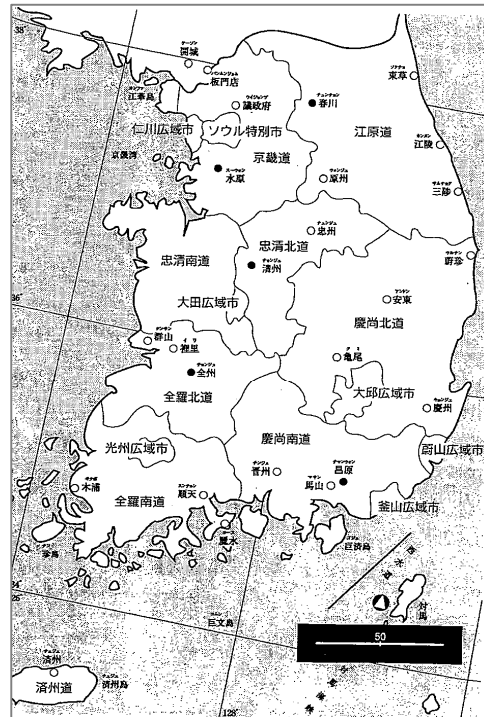
資料) 大韓民国政府「第4次国土総合計画修正計画(2011-2020)」(韓国統計庁「今後10年の社会変化要因分析及び示唆点」を再構成)

< 韓国の地域別人口・経済規模等 >

韓国では、6広域市のうち、ソウル特別市と同特別市周辺の京畿道が1000万人前後であり、総人口約5000万人のおよそ4割が北西部に集中している。このほか、6広域市と、7道は同程度で、100~300万人程度である。

参考図表 4 韓国の広域ブロック別人口

広域ブロック	人口(千人)
合計	48,219
ソウル特別市	9,708
釜山広域市	3,403
大邱広域市	2,444
仁川広域市	2,638
光州広域市	1,469
大田広域市	1,495
蔚山広域市	1,082
京畿道	11,270
江原道	1,456
忠清北道	1,504
忠清南道	2,010
全羅北道	1,755
全羅南道	1,719
慶尚北道	2,583
慶尚南道	3,154
済州特別自治道	528



注) 人口: 2010年、GRDP: 2009

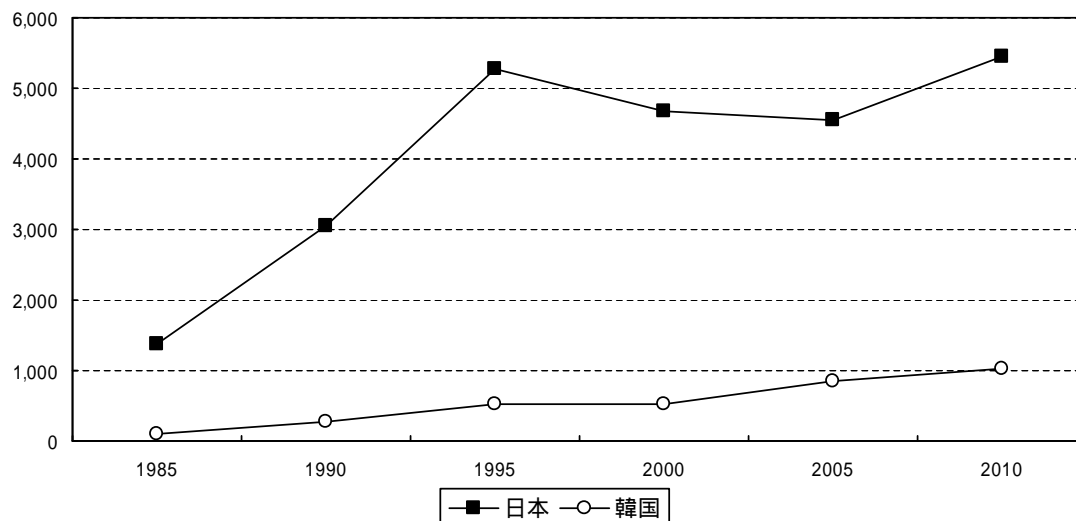
資料) 統計: Statistics Korea、地図: 自治体国際化協会「韓国の地方自治」

(2) 産業・経済

経済

参考図表 5 日本と韓国の国内総生産の推移 (名目値ベース)

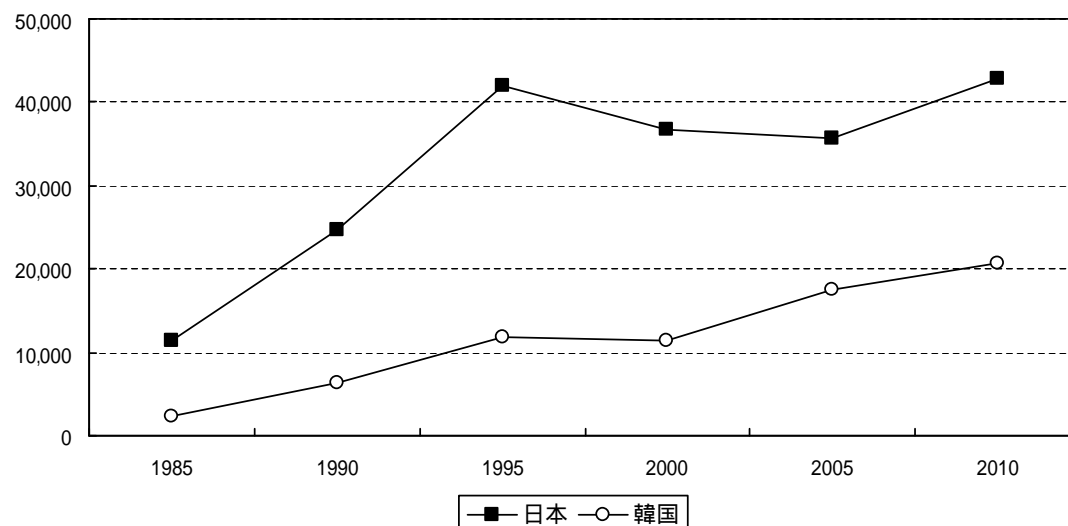
(10億米ドル)



資料) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, September 2011

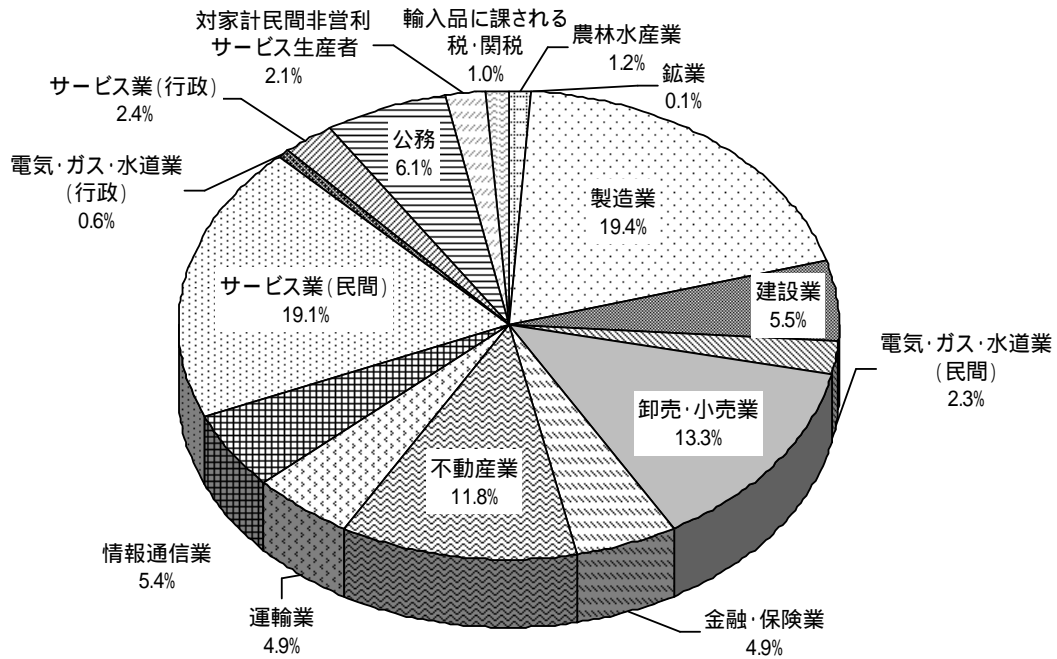
参考図表 6 日本と韓国の1人あたり国内総生産の推移

(米ドル)



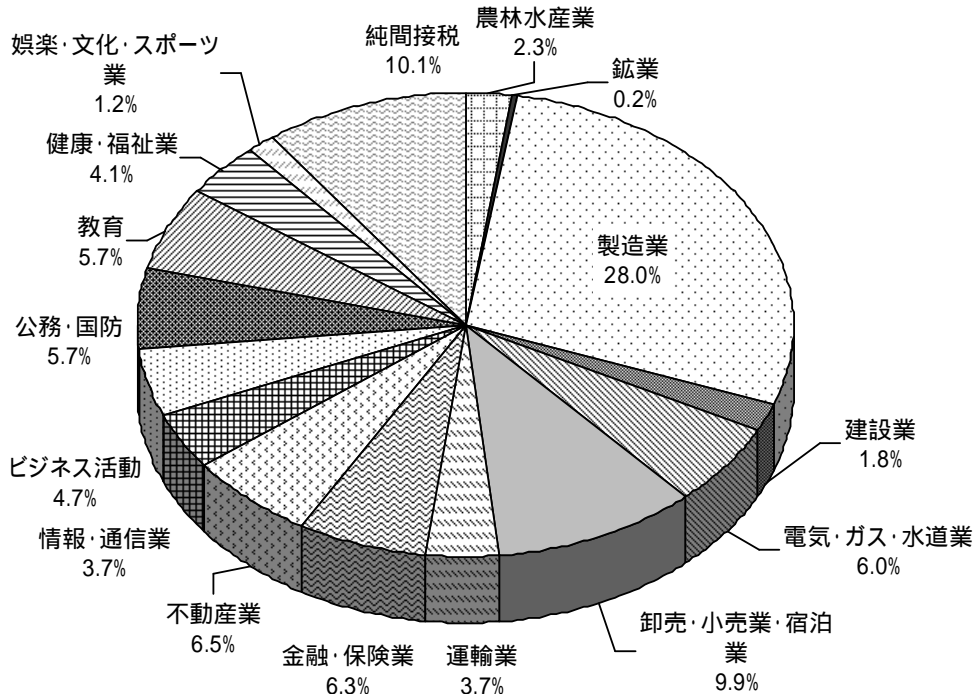
資料) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, September 2011

参考図表 7 日本の国内総生産内訳（2010年）



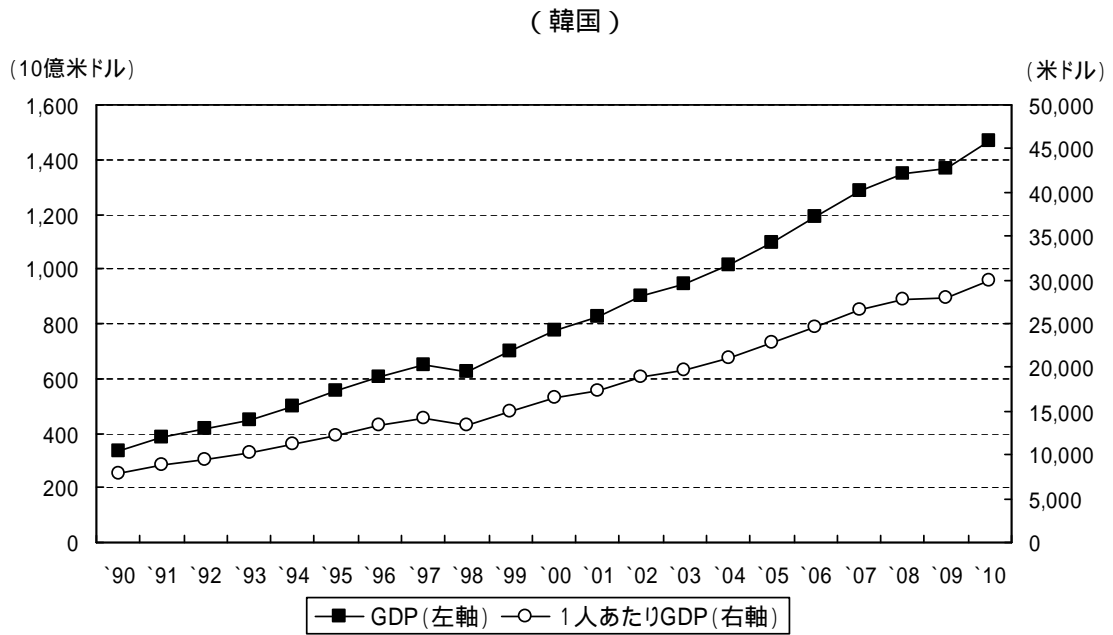
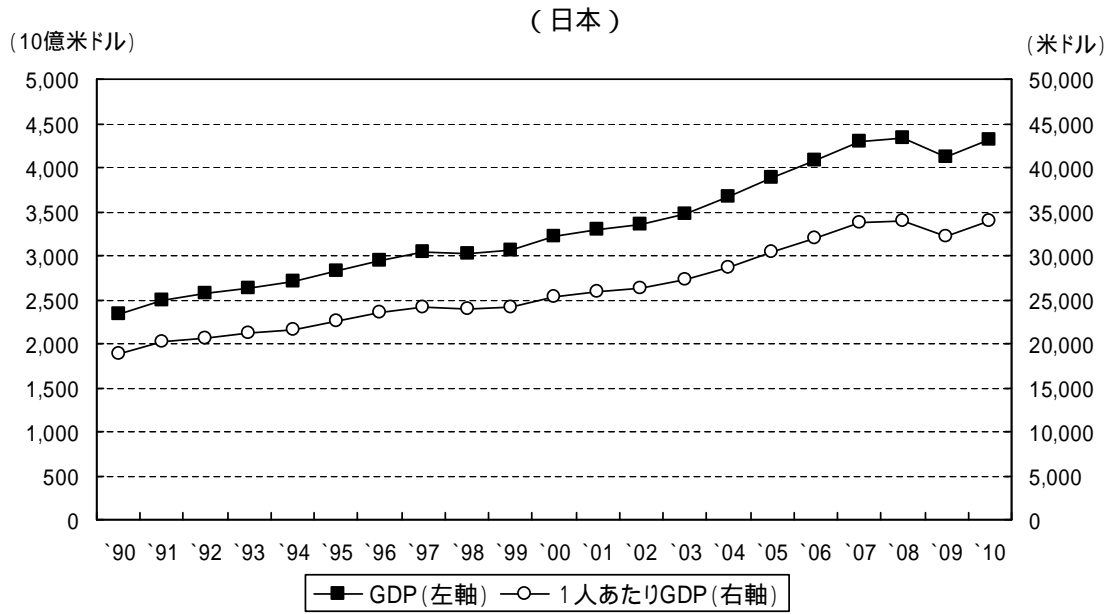
資料) 内閣府「国民経済計算年報」より作成

参考図表 8 韓国の国内総生産内訳（2009年）



資料) 韓国中央銀行ホームページより作成

参考図表 9 GDP (購買力平価ベース)

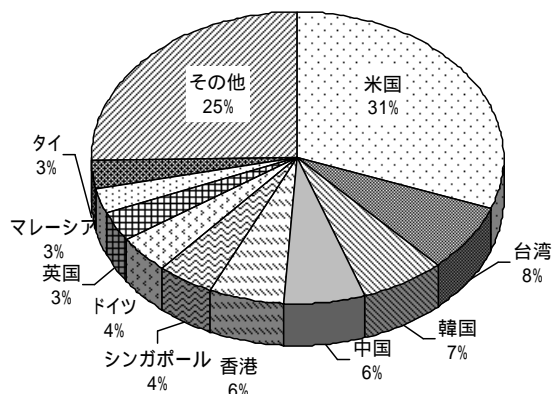


資料) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, September 2011

貿易

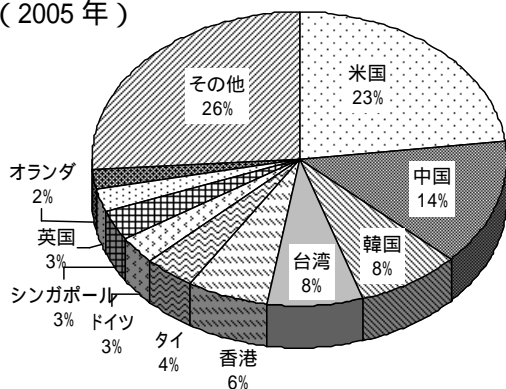
参考図表 10 日本の輸出額に占める韓国の割合

(2000年)



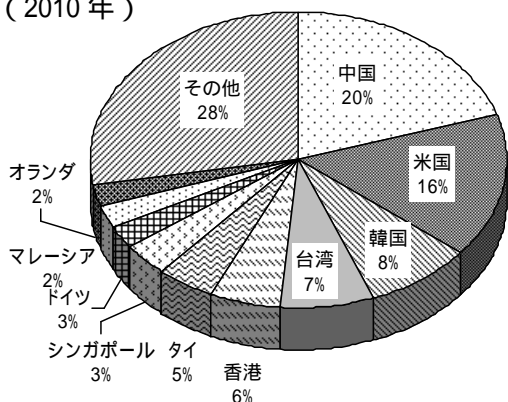
順位	国名	金額(千ドル)	前年比	シェア(%)
	輸出総額	480,701,008	15.2	100.0
1	米国	142,911,163	11.6	29.7
2	台湾	36,054,697	25.1	7.5
3	韓国	30,785,740	34.1	6.4
4	中国	30,427,526	30.4	6.3
5	香港	27,251,425	23.7	5.7
6	シンガポール	20,884,893	28.4	4.3
7	ドイツ	20,060,251	7.7	4.2
8	英国	14,877,716	4.9	3.1
9	マレーシア	13,924,058	25.5	2.9
10	タイ	13,673,456	21.1	2.8

(2005年)



順位	国名	金額(千ドル)	前年比	シェア(%)
	輸出総額	598,215,206	5.9	100.0
1	米国	134,888,541	6.4	22.6
2	中国	80,340,099	8.8	13.4
3	韓国	46,880,441	6.1	7.8
4	台湾	43,909,604	4.7	7.3
5	香港	36,132,031	2.1	6.0
6	タイ	22,600,869	11.6	3.8
7	ドイツ	18,761,004	-1.0	3.1
8	シンガポール	18,545,147	3.3	3.1
9	英国	15,173,539	1.4	2.5
10	オランダ	13,203,285	-1.3	2.2

(2010年)

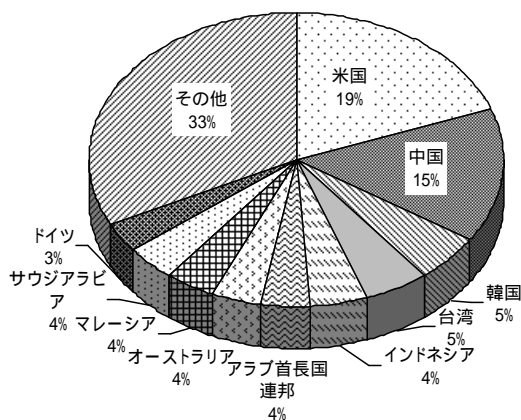


順位	国名	金額(千ドル)	前年比	シェア(%)
	輸出総額	767,025,013	32.1	100.0
1	中国	149,086,369	36.0	19.4
2	米国	118,199,405	26.2	15.4
3	韓国	62,053,705	31.3	8.1
4	台湾	52,206,626	43.3	6.8
5	香港	42,145,232	32.3	5.5
6	タイ	34,091,802	53.2	4.4
7	シンガポール	25,146,223	21.5	3.3
8	ドイツ	20,245,061	21.5	2.6
9	マレーシア	17,570,981	36.6	2.3
10	オランダ	16,285,303	20.5	2.1

資料) JETRO ホームページ「日本の貿易相手国 TOP50」より作成

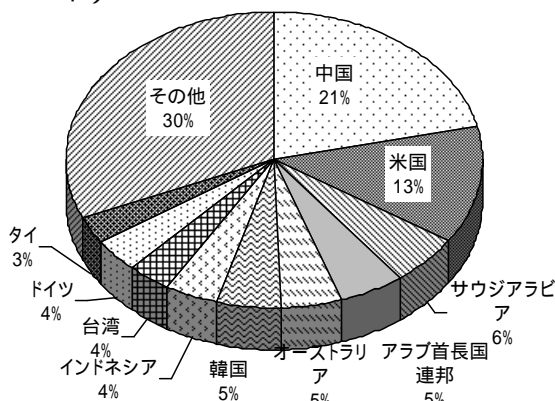
参考図表 11 日本の輸入額に占める韓国の割合

(2000年)



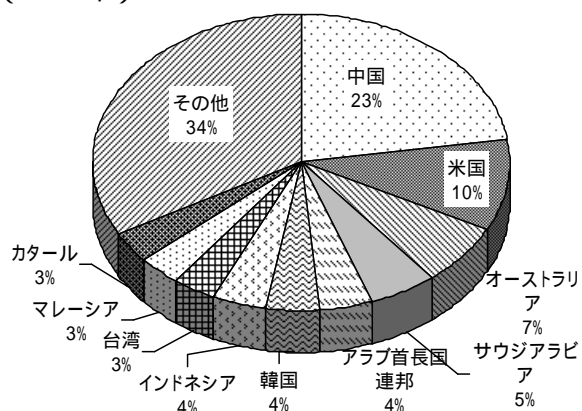
順位	国名	金額(千ドル)	前年比	シェア(%)
	輸入総額	381,100,394	23.0	100.0
1	米国	72,432,078	8.2	19.0
2	中国	55,303,392	29.0	14.5
3	韓国	20,529,525	27.6	5.4
4	台湾	17,967,748	40.7	4.7
5	インドネシア	16,440,169	30.9	4.3
6	アラブ首長国連邦	14,882,852	68.1	3.9
7	オーストラリア	14,861,433	16.3	3.9
8	マレーシア	14,545,538	33.5	3.8
9	サウジアラビア	14,240,710	70.6	3.7
10	ドイツ	12,777,396	11.5	3.4

(2005年)



順位	国名	金額(千ドル)	前年比	シェア(%)
	輸入総額	518,637,785	14.1	100.0
1	中国	109,104,815	15.8	21.0
2	米国	64,497,479	3.3	12.4
3	サウジアラビア	28,738,981	55.7	5.5
4	アラブ首長国連邦	25,324,338	38.2	4.9
5	オーストラリア	24,609,086	26.7	4.7
6	韓国	24,536,365	11.4	4.7
7	インドネシア	20,937,306	12.1	4.0
8	台湾	18,187,450	9.1	3.5
9	ドイツ	17,966,386	5.3	3.5
10	タイ	15,666,655	11.2	3.0

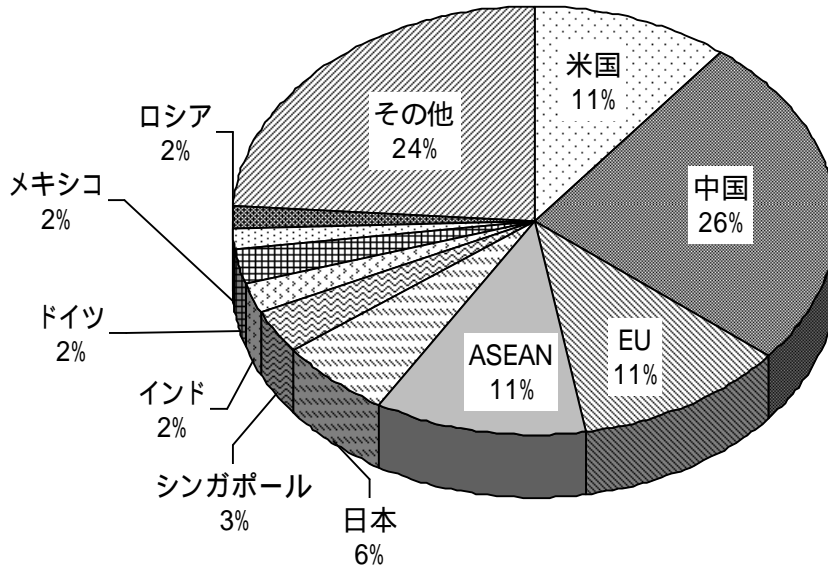
(2010年)



順位	国名	金額(千ドル)	前年比	シェア(%)
	輸入総額	691,447,208	25.2	100.0
1	中国	152,800,714	24.7	22.1
2	米国	67,170,633	13.8	9.7
3	オーストラリア	45,002,770	29.4	6.5
4	サウジアラビア	35,762,553	22.5	5.2
5	アラブ首長国連邦	29,183,328	28.4	4.2
6	韓国	28,541,533	29.8	4.1
7	インドネシア	28,149,461	29.0	4.1
8	台湾	22,992,366	25.4	3.3
9	マレーシア	22,628,859	35.1	3.3
10	カタール	21,627,390	35.7	3.1

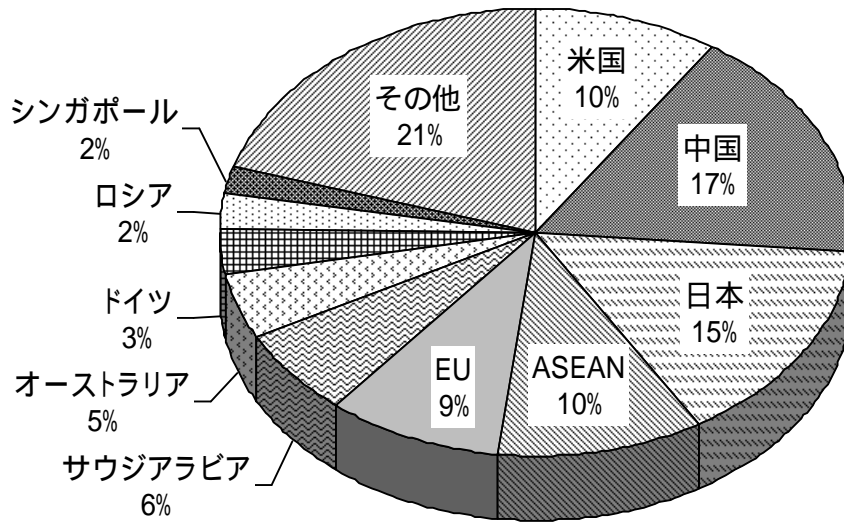
資料) JETRO ホームページ「日本の貿易相手国 TOP50」より作成

参考図表 12 韓国の輸出額に占める日本の割合（2010年）



資料) 韓国国際貿易協会「国別輸出入額」より作成

参考図表 13 韓国の輸入額に占める日本の割合（2010年）



資料) 韓国国際貿易協会「国別輸出入額」より作成

産業

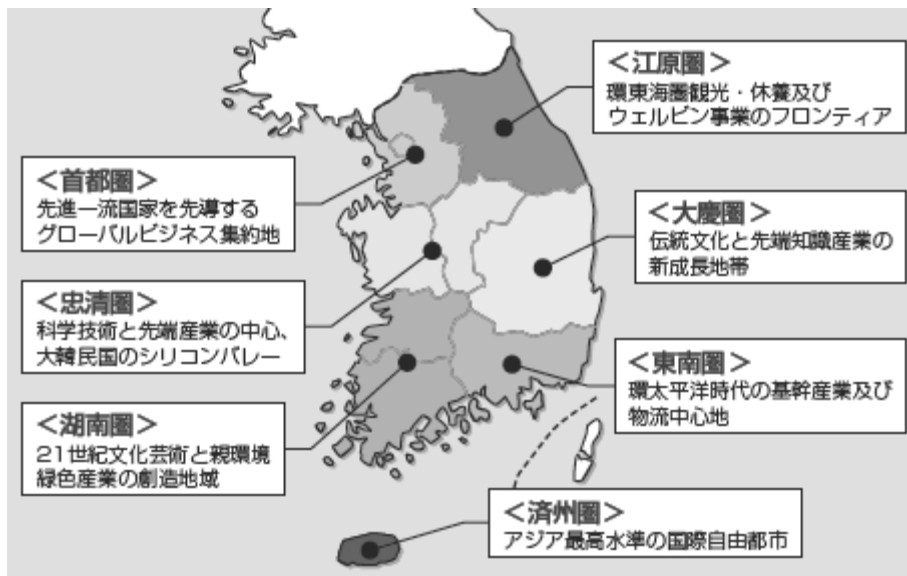
1) 圏域別産業特性

参考図表 14 第4次国土総合計画及び第4次国土総合計画修正計画の基本目標・戦略

基本目標	均衡国土、解放国土、グリーン国土、福祉国土、福祉国土、統一国土の形成
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開放型統合国土軸形成 ・ 地域別競争力高度化 ・ 健康で快適な国土環境造成 ・ 高速交通・情報網構築 ・ 南北韓協力基盤造成

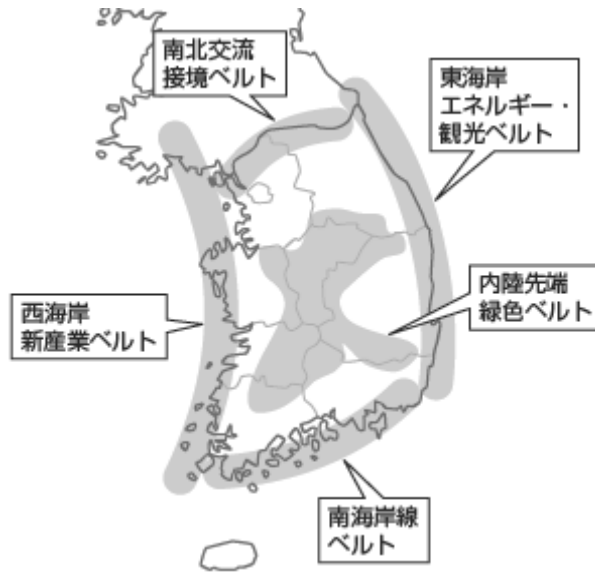
資料) 周籐利一「韓国の国土政策」(人と国土 21、2009年3月)

参考図表 15 7つの広域経済圏とその開発方針



資料) 『自治体国際化フォーラム』(財団法人自治体国際化協会、2009年8月号)

参考図表 16 超広域開発圏の概念図



資料) 『自治体国際化フォーラム』(財団法人自治体国際化協会、2009年8月)

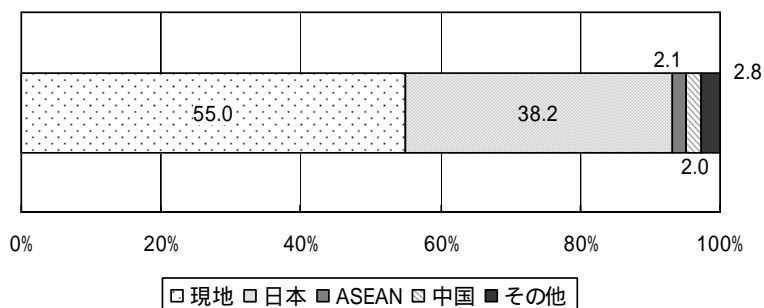
参考図表 17 4つの超広域開発圏とその開発方針

超広域開発圏	位置づけ・開発方針
南海岸線ベルト	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾・物流産業と国際貿易・金融拠点の構築 ・南西圏グローバル観光・レジャー、都市の造成 ・物流・産業・休養複合拠点の開発 ・南海岸クルーズ等サンベルト統合文化観光圏の開発
西海岸新産業ベルト	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流、ビジネス、新産業の融合産業ベルト構築
東海岸エネルギー・観光ベルト	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー産業クラスター構築及び観光確信拠点の育成
南北交流接境ベルト	<ul style="list-style-type: none"> ・韓半島の平和定着と南北交流の拠点地帯の育成

資料) 鄭亮一「韓国・東南圏と日本・吸収における超広域経済圏の現状と課題」(九州国際大学経営経済論集、2010年3月)

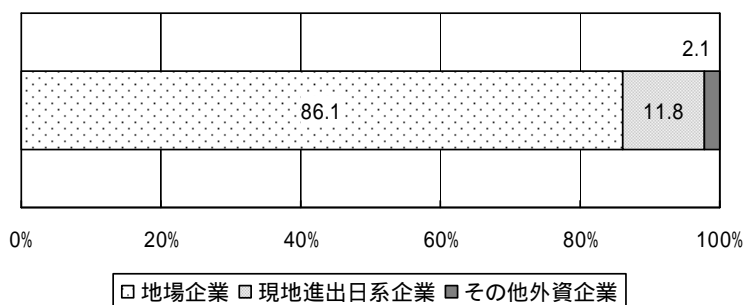
2)日韓における中小企業の調達関係

参考図表 18 在韓日系企業の原材料・部品の調達の内訳（製造業のみ）



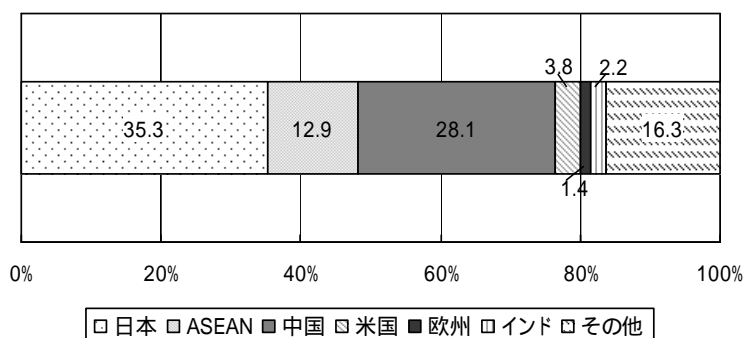
資料)「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年度調査)」(日本貿易振興機構、2010年)より作成

参考図表 19 在韓日系企業の原材料・部品の現地調達内訳（製造業のみ）



資料)「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年度調査)」(日本貿易振興機構、2010年)より作成

参考図表 20 在韓日系企業の輸出先の内訳



資料)「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年度調査)」(日本貿易振興機構、2010年)より作成

3) 韓国の外資誘致施策

参考図表 21 韓国国内における外国人投資地域

投資地域	主な内容
自由貿易地域	外資誘致、貿易振興、地域開発、国際物流基地育成を目的に設置された地域。対外貿易法や関税法などの関係法律を緩和。産業団地自由貿易地域と港湾・空港型自由貿易地域がある。
外国人投資地域	外国人誘致の促進を目的に設置された地域。個別型外国人投資地域と団地型外国人投資地域がある。前者は、一定要件を満たす場合、投資家は自分の望む最適の立地を無償提供されるもの。後者は、外国人投資企業専用に既存の産業団地の一部を指定したもので、無償又は廉価で提供されるもの。
経済自由区域	投資企業の経営環境と外国人の生活条件を改善することを目的に設置された地域。仁川、釜山・鎮海、光陽湾、黄海、大邱・慶尚北道、セマングム・群山の6箇所

資料)「韓国における外国人投資環境」(ジェトロソウルセンター、2010年)より作成

参考図表 22 韓国における外資誘致施策

誘致施策	主な内容
租税減免	一定金額以上の外国人投資で、外国人投資地域及び経済自由区域内の製造、物流、研究開発、ホテル休養事業は、法人税、所得税、地方税、配当所得税が5年間か7年間減免
現金支援	外国人投資比率が30%以上の外国人投資で、一定要件を満たした場合、投資金額の5%以上を現金で外国人投資家に支援
産業立地支援	一定要件を満たす外国人投資企業に、国内の産業団地とは別の用地(外国人投資地域、自由貿易地域、経済自由区域)を確保し、無償又は廉価で提供。関税の免除や各種補助金支援などがなされる。
財政支援	外国人投資比率が30%以上か、外国人が1大株主である投資企業を対象に、教育訓練補助金、雇用補助金、外国人投資地域インフラ造成支援、生活環境改善支援などがなされる。

注)外国人投資金額、業種、外国人投資地域別に条件は異なる。

資料)「韓国における外国人投資環境」(ジェトロソウルセンター、2010年)より作成

(3) 交通

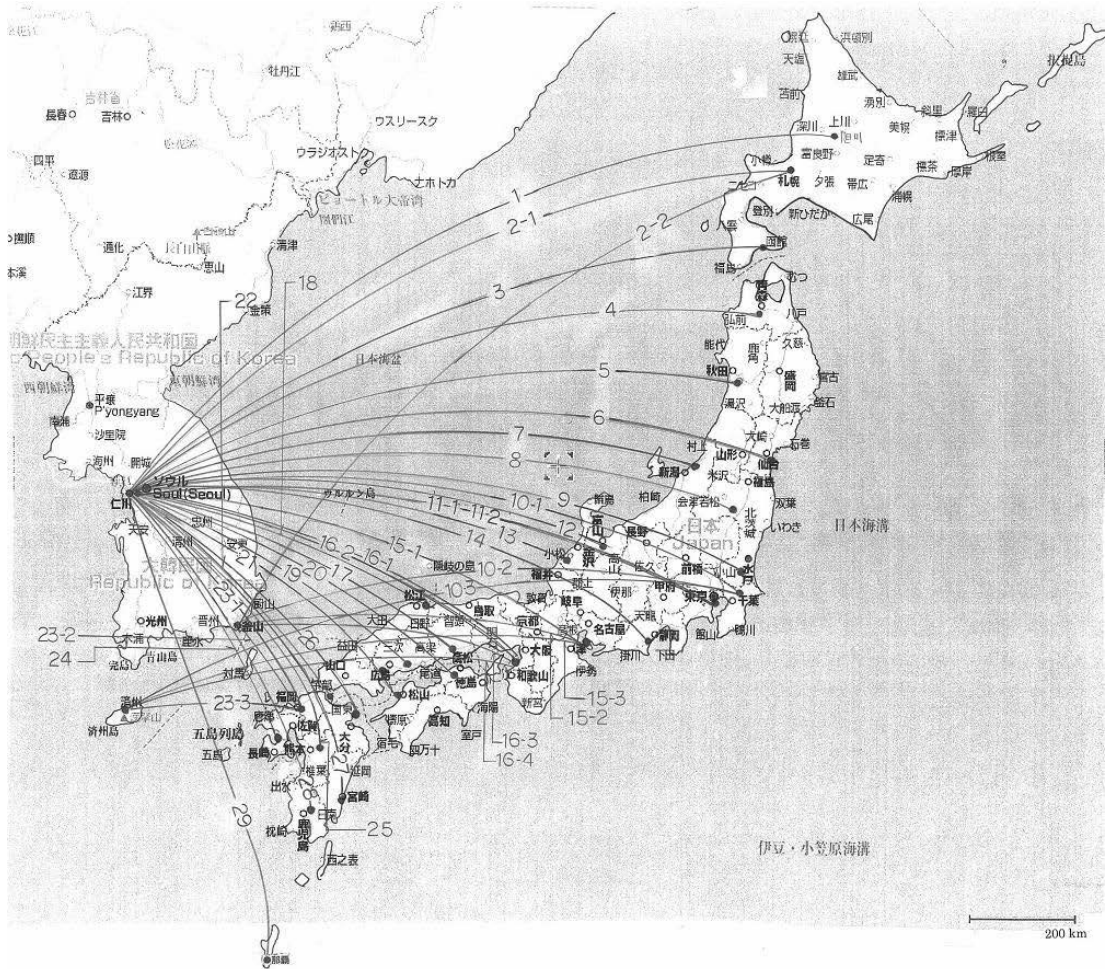
航空

参考図表 23 日本 - 韓国の航空路線

空路番号	空港名	就航空港名	定期便数	航空会社
1	旭川空港	仁川国際空港	1便(木日)	アジアナ
2-1	新千歳空港	仁川国際空港	2便(毎日)	大韓航空、日航、
2-2		釜山	1便(火木土)	大韓航空
3	函館空港	仁川国際空港	1便(火木日)	大韓航空
4	青森空港	仁川国際空港	1便(月水金日)	大韓航空
5	秋田空港	仁川国際空港	1便(月木土)	大韓航空
6	仙台空港	仁川国際空港	1便(毎日)	大韓航空
7	新潟空港	仁川国際空港	1便(毎日)	大韓航空、日航(共同)
8	福島空港	仁川国際空港	1便(月木土)	アジアナ
9	茨城空港	仁川国際空港	1便(毎日)	アジアナ
10-1	成田国際空港	仁川国際空港	20便(毎日)	大韓航空、アジアナ、全日空、日航、デルタ、マイト
10-2		釜山	4便(毎日)	大韓航空、日航、デルタ、
10-3		済州島	1(毎日)	大韓航空
11-1	東京国際空港	仁川国際空港	9(毎日+月土)	大韓航空、アジアナ、全日空
11-2		金浦空港	8便(毎日)	大韓航空、アジアナ、全日空、日航
12	富山空港	仁川国際空港	1便(火金日)	アジアナ
13	小松空港	仁川国際空港	1便(月水金日)	大韓航空、日航(共同)
14	静岡空港	仁川国際空港	2便(毎日)	大韓航空、アジアナ
15-1	中部国際空港	仁川国際空港	7便(毎日)	大韓航空、アジアナ、全日空、日航、
15-2		釜山	1便(毎日)	大韓航空、日航(共同)
15-3		済州島	1便(月水木金日)	大韓航空
16-1	関西国際空港	仁川国際空港	12便(毎日)	大韓航空、アジアナ、全日空、日航、
16-2		金浦空港	6便(毎日)	大韓航空、アジアナ、全日空、日航、
16-3		釜山	2便(毎日)	大韓航空、アジアナ、日航、
16-4		済州島	1便(毎日)	大韓航空
17	岡山空港	仁川国際空港	1便(毎)	大韓航空
18	広島空港	仁川国際空港	1便(毎日)	アジアナ
19	米子空港	仁川国際空港	1便(火金日)	アジアナ
20	高松空港	仁川国際空港	1便(水金日)	アジアナ
21	松山空港	仁川国際空港	1便(火金日)	アジアナ
22	北九州空港	仁川国際空港	4便(月水金日)/週	J E L U A I R
23-1	福岡空港	仁川国際空港	5便(毎日)	大韓航空、アジアナ、全日空、日航、
23-2		釜山	3便(毎日)	大韓航空、アジアナ
23-3		済州島	1便(水金日)	アジアナ
24	長崎空港	仁川国際空港	1便(月土)	大韓航空
25	熊本空港	仁川国際空港	1便(月木土)	アジアナ
26	大分空港	仁川国際空港	1便(金日)	大韓航空
27	宮崎空港	仁川国際空港	1便(水金日)	アジアナ
28	鹿児島空港	仁川国際空港	1便(水金日)	大韓航空、日航(共同)
29	那覇空港	仁川国際空港	1便(水金日)	アジアナ

資料) 国土計画協会「日本と韓国との往来交通機関データ」

参考図表 24 日本 - 韓国の航空路線図



資料) 国土計画協会「日本と韓国との往来交通機関データ」

参考図表 25 日本 - 韓国の航空路線（貨物・2011年冬期）

航空会社	空港	便数	機材	路線
エールフランス	成田	2/W	B777F	パリ 成田 仁川 パリ
カーゴルックス	小松	1/W	B747F	ルクセンブルク バクー 小松 仁川 ヴァンビルスク ルクセンブルク
カーゴルックス	小松	2/W	B747F	ルクセンブルク 小松 仁川 ヴァンビルスク ルク センブルク
大韓	成田	1.0/W	B744F	ソウル 成田 仁川
大韓	成田	3.0/W	B744F	仁川 = 成田
大韓	関西	4/W	B744F	仁川 = 関西
アジアナ	関西	3/W	B767	仁川 = 関西
アジアナ	中部	1/W	B763	仁川 = 中部
アジアナ	中部	1/W	B744	仁川 アトランタ シカゴ 名古屋 仁川
フェデックス	成田	1/W	M11F	ニューアーク アンカレッジ 成田 ソウル マニラ
フェデックス	成田	0.5/W	M11F	ニューヨーク アトランタ ダラス アンカレッジ ソウル 上 海 成田
フェデックス	成田	0.5/W	M11F	仁川 上海 成田 関西
フェデックス	成田	0.5/W	M11F	成田 ソウル 香港
フェデックス	成田	2/W	B777F	成田 ソウル 深圳 ムンバイ
フェデックス	関西	1/W	M11F	仁川 上海 成田 関西
ボーラカーゴ	成田	3/W	B747F	成田 ソウル
キャセイパシフィック	関西	3/W	B747F	香港 関西（仁川） 香港
エアブリッジ・カーゴ	成田	3/W	B744F	モスクワ 成田（仁川） モスクワ
アエロフロート	成田	3/W	MD11F	モスクワ ヴァンビルスク 成田 ソウル（カラガタ） モスクワ
エアージャパン	成田 沖縄	6/W	B763F	成田 仁川 沖縄
エアージャパン	成田 沖縄	6/W	B763F	沖縄 仁川 成田
日本貨物航空	成田	1/W	B744F	成田 = ソウル
日本貨物航空	成田	1/W	B744F	成田 台北 ソウル 成田
日本貨物航空	成田	1/W	B744F	成田 ソウル アンカレッジ シカゴ ニューヨーク アンカ レッジ 成田

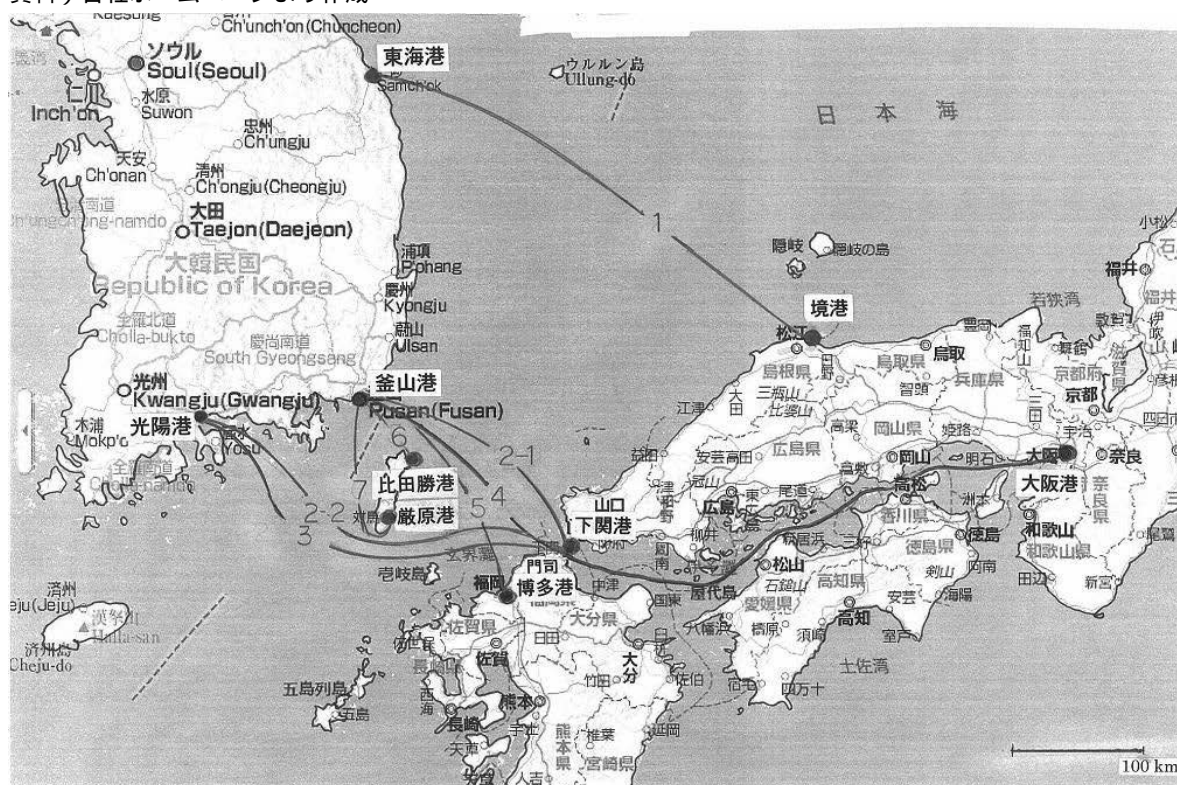
資料) 国土交通省航空局調査より作成

港湾

参考図表 26 日本 - 韓国の国際定期航路

航路	運航会社	定期便数
下関 - 釜山	関釜フェリー株式会社 釜関フェリー株式会社	下関 釜山：1便（毎日） 釜山 下関：1便（毎日）
下関 - 光陽	光陽フェリー株式会社	下関 光陽：月・木・土 光陽 下関：水・日・金
博多 - 釜山	カメラライン株式会社	博多 釜山：毎日1便 釜山 博多：毎日1便
	JR九州高速船株式会社 未来高速	福岡 釜山：毎日4～5便 釜山 福岡：毎日4～5便
	大亜高速海運	博多 釜山：毎日1便 釜山 博多：毎日1便
大阪 - 釜山	株式会社サンスターライン	大阪 釜山：月・木・金 釜山 大阪：日・火・木
境港 - 東海	DBSクルーズフェリー株式会社	境港 東海：土 東海 境港：木
対馬（比田勝・厳原） - 釜山	JR九州高速船株式会社 未来高速 大亜高速海運	対馬 釜山：毎日1～2便 釜山 対馬：毎日1～2便

資料) 各社ホームページより作成



資料) 国土計画協会「日本と韓国との往来交通機関データ」

参考図表 27 日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数（便／週）

平成23年3月1日時点

航路	北米	欧州	近海・東南アジア			その他
			中国	韓国	その他	
1 東 京 13.0	3.0	35.0	11.0	35.0	2.0	
2 横 濱 19.0	1.0	44.0	10.0	30.0	10.5	
3 川 崎 2.0		2.0		4.0		
4 名 古 屋 10.0	5.0	34.0	12.0	29.0	4.5	
5 四 日 市 5.0		5.0	2.0	7.0		
6 大 阪 5.0		30.0	14.0	29.0	3.5	
7 神 戸 12.0	4.0	32.0	8.0	30.0	1.5	
8 下 関 4.0			4.0			
9 北 九 州 13.0		13.0	21.0	13.0	0.3	
10 博 多 12.0	2.0	12.0	18.0	13.0		
小 計	59.5	15.0	205.0	102.0	190.0	22.3
11 苫 小 牧 0.5		3.0	4.0	1.0		
12 室 樽 新 1.0			1.0			
13 小 樽 新 2.0				1.0		
14 石 狩 湾 2.0						
15 函 八 戸 1.0						
16 大 船 渡 2.0						
17 仙 台 塩 釜 1.0						
18 秋 田 釜 田 5.0						
19 酒 田 2.0						
20 小 名 浜 1.0						
21 茨 城 1.0						
22 茨 鹿 島 1.0						
23 千 葉 2.0						
24 新 潟 津 2.0						
25 直 木 富 津 6.0						
26 伏 木 山 津 2.0						
27 金 沢 山 津 4.0						
28 敦 賀 水 津 3.0						
29 清 水 崎 2.0						
30 御 前 河 崎 7.0	2.0		4.0			
31 三 舞 河 鶴 3.0			3.0			
32 舞 塚 北 津 1.0			1.0			
33 和 歌 山 下 津 1.5						
34 泉 山 境 1.0						
35 山 境 2.0						
36 濱 田 島 1.0						
37 水 島 7.0						
38 福 山 7.0						
39 福 山 6.0						
40 広 島 6.0						
41 吳 山 1.0						
42 徳 山 下 松 2.0						
43 大 竹 2.0						
44 岩 手 2.0						
45 宇 部 1.0						
46 三 田 尻 中 関 2.0						
47 徳 島 小 松 島 3.0						
48 高 松 3.0						
49 松 山 1.0						
50 今 治 5.0						
51 三 島 川 之 江 6.0						
52 高 知 2.0						
53 伊 万 里 崎 4.0						
54 長 三 崎 1.0						
55 八 池 代 2.0						
56 熊 本 1.0						
57 大 分 3.0						
58 細 島 3.0						
59 油 津 1.0						
60 川 内 2.0						
61 志 布 4.0						
62 那 覇 1.0						
63 小 計	5.5	2.0	78.0	132.0	27.5	0.5
小 計	65.0	17.0	283.0	234.0	217.5	22.8

出典：港湾局計画課調べ

※「中国」には、「中国・韓国航路」も含まれる。

資料) 国土交通省港湾局ウェブサイト

参考図表 28 日本海側（本州）主要港湾の国際定期コンテナ航路
（港別、2011年12月1日現在）

港名	航路	船社	船名	TEU	寄港地		
秋田	韓国	週4便	興亜海運	週1便 MANGAN	707	秋田 釜山 伏木富山 新潟 秋田	
			高麗海運	週1便 OSG BEAUTECH	698	秋田 釜山 金沢 伏木富山 新潟 秋田	
			長錦商船	週1便 SINOKOR YOKOHAMA	834	秋田 新潟 直江津 伏木富山 釜山 秋田	
			南星海運	週1便 GLORY STAR MERRY STAR	342 342	秋田 伏木富山 釜山 函館 釧路 釜山 浜田 秋田	
	韓国・中国	週1便	高麗海運	週1便 ESM AMANDA	787	秋田 直江津 蔚山 釜山 光陽 青島 大連 釜山 新潟 秋田	
			興亜海運	週1便 ESM SILVANA	787		
酒田	韓国	週1便	高麗海運	週1便 SUNNY MAPLE	342	酒田 釜山 境港 金沢 直江津 酒田	
	韓国・中国	週1便	高麗海運	週1便 SUNNY PINE SUNNY OAK	338 342	酒田 伏木富山 金沢 境港 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 酒田	
新潟	韓国	週4便	興亜海運	週1便 MANGAN	707	新潟 秋田 釜山 伏木富山 新潟	
			長錦商船	週1便 SINOKOR YOKOHAMA	834	新潟 直江津 伏木富山 釜山 秋田 新潟	
			日本郵船	週1便 SUMIDA	1100	新潟 釜山 伏木富山 苫小牧 新潟	
			高麗海運	週1便 OSG BEAUTECH	698	新潟 秋田 釜山 金沢 伏木富山 新潟	
	中国	週2便	神原汽船	週1便	MAGNA OSG ARGOSY	556 585	新潟 伏木富山 金沢 境港 青島 大連 舞鶴 新潟
				週1便	CONTRAIL SKY TRIDENT	907 907	新潟 伏木富山 小樽 伏木富山 金沢 上海 境港 金沢 新潟
	韓国・中国	週4便	南星海運	週1便	STAR MARINER STAR CARRIER	962 962	新潟 苫小牧 八戸 釜山 蔚山 光陽 寧波 上海 釜山 新潟
				週1便	STAR CLIPPER STAR UNIX	962 962	新潟 苫小牧 仙台 釜山 蔚山 光陽 大連 青島 釜山 新潟
				週1便	STX/パンオーシャン	810	新潟 直江津 伏木富山 浦項 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 浦項 新潟
				天敬海運	週1便 SKY PRIDE	962	
	高麗海運	週1便	ESM AMANDA	787	新潟 秋田 直江津 蔚山 釜山 光陽 青島 大連 釜山 新潟		
			ESM SILVANA	787			
	中韓台・ロシア極東	週1便	PIL	週1便 KOTA DUNIA KOTA DAHLIA KOTA DARJAH	628 628 628	新潟 ウラジオストク 苫小牧 八戸 基隆 台中 上海 釜山 新潟	
	ザルビノ・瑠春	月2便	飯野港運	月2便 TEDDY BEAR	65	新潟 ザルビノ 新潟	
直江津	韓国	週2便	長錦商船	週1便 SINOKOR YOKOHAMA	834	直江津 伏木富山 釜山 秋田 新潟 直江津	
			高麗海運	週1便 SUNNY MAPLE	342	直江津 酒田 釜山 境港 金沢 直江津	
	韓国・中国	週2便	高麗海運	週1便 ESM AMANDA	787	直江津 蔚山 釜山 光陽 青島 大連 釜山 新潟 秋田 直江津	
			興亜海運	週1便 ESM SILVANA	787		
STX/パンオーシャン	週1便	YONG CAI	810	直江津 伏木富山 浦項 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 浦項 新潟 直江津			
天敬海運	週1便	SKY PRIDE	962				
伏木富山 (高山新港)	韓国	週5便	興亜海運	週1便 MANGAN	707	伏木富山 新潟 秋田 釜山 伏木富山	
			長錦商船	週1便 SINOKOR YOKOHAMA	834	伏木富山 釜山 秋田 新潟 直江津 伏木富山	
			高麗海運	週1便 OSG BEAUTECH	698	伏木富山 新潟 秋田 釜山 金沢 伏木富山	
			日本郵船	週1便 SUMIDA	1100	伏木富山 苫小牧 新潟 釜山 伏木富山	
			南星海運	週1便 GLORY STAR MERRY STAR	342 342	伏木富山 釜山 函館 釧路 釜山 浜田 秋田 伏木富山	
			中国	週2便	神原汽船	週1便	MAGNA OSG ARGOSY
	週1便	CONTRAIL SKY TRIDENT	907 907			伏木富山 小樽 伏木富山 金沢 上海 境港 金沢 新潟 伏木富山	
	韓国・中国	週2便	STX/パンオーシャン	週1便	YONG CAI	810	伏木富山 浦項 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 浦項 新潟 直江津 伏木富山
				天敬海運	週1便	SKY PRIDE	
	高麗海運	週1便	SUNNY PINE	338	伏木富山 金沢 境港 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 酒田 伏木富山		
			SUNNY OAK	342			
ロシア極東	月2便	FESCO	月2便	VEGA DAVOS	698	伏木富山 ポストヌイ ウラジオストク 横浜 名古屋 神戸 門司 伏木富山	

次頁に続く

港名	航路	船社	船名	TEU	寄港地		
金沢	韓国	週4便	興亜海運	週2便	HEUNG-A TOKYO	450	金沢 境港 釜山 金沢 舞鶴 敦賀 金沢
			長錦商船	週1便	SINOKOR ULSAN	255	金沢 敦賀 釜山 志布志 釜山 境港 金沢
			高麗海運	週1便	OSG BEAUTECH	698	金沢 伏木富山 新潟 秋田 釜山 金沢
					SUNNY MAPLE	342	金沢 直江津 酒田 釜山 境港 金沢
	中国	週2便	神原汽船	週1便	MAGNA	556	金沢 境港 青島 大連 舞鶴 新潟 伏木富山 金沢
				週1便	OSG ARGOSY	585	
				週1便	CONTRAIL SKY	907	金沢 新潟 伏木富山 小樽 伏木富山 金沢 上海 境港 金沢
	週1便	TRIDENT	907				
韓国・中国	週1便	高麗海運	週1便	SUNNY PINE	338	金沢 境港 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 酒田 伏木富山 金沢	
週1便	SUNNY OAK	342					
韓国RORO	週1便	パンスターライン	週1便	SANSTAR DREAM	258	金沢 敦賀 馬山 釜山 敦賀 釜山 大阪 釜山 金沢	
東南アジアRORO	月1便	イースタン・カーライナー	月1便	LUNA AZUL	258	金沢 (寄港地不定) ジャカルタ	
敦賀	韓国	週2便	長錦商船	週1便	SINOKOR ULSAN	255	敦賀 釜山 志布志 釜山 境港 金沢 敦賀
			興亜海運	週1便	HEUNG-A TOKYO	450	敦賀 金沢 境港 釜山 金沢 舞鶴 敦賀
	韓国RORO	週2便	パンスターライン	週2便	SANSTAR DREAM	258	敦賀 馬山 釜山 敦賀 釜山 大阪 釜山 金沢 敦賀
舞鶴	韓国	週1便	興亜海運	週1便	HEUNG-A TOKYO	450	舞鶴 敦賀 金沢 境港 釜山 金沢 舞鶴
	中国	週1便	神原汽船	週1便	MAGNA	556	舞鶴 新潟 伏木富山 金沢 境港 青島 大連 舞鶴
週1便	OSG ARGOSY	585					
境港	韓国	週3便	高麗海運	週1便	SUNNY MAPLE	342	境港 金沢 直江津 酒田 釜山 境港
			興亜海運	週1便	HEUNG-A TOKYO	450	境港 釜山 金沢 舞鶴 敦賀 金沢 境港
			長錦商船	週1便	SINOKOR ULSAN	255	境港 金沢 敦賀 釜山 志布志 釜山 境港
	中国	週2便	神原汽船	週1便	MAGNA	556	境港 青島 大連 舞鶴 新潟 伏木富山 金沢 境港
				週1便	OSG ARGOSY	585	
				週1便	CONTRAIL SKY	907	境港 金沢 新潟 伏木富山 小樽 伏木富山 金沢 上海 境港
週1便	TRIDENT	907					
韓国・中国	週1便	高麗海運	週1便	SUNNY PINE	338	境港 釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 酒田 伏木富山 金沢 境港	
週1便	SUNNY OAK	342					
環日本海	週1便	DBスクルーズフェリー	週1便	EASTERN DREAM	130	東海 ウラジオストク 東海 境港	
浜田	韓国	週1便	南星海運	週1便	GLORY STAR	342	浜田 秋田 伏木富山 釜山 函館 釧路 釜山 浜田
					MERRY STAR	342	

注) 休止中の航路は未掲載

航路名については、港により釜山港路としている場合でも、ここでは韓国航路と統一して表記した。
資料) 各港湾事務所、港湾会社、船会社への問合せおよび該当ホームページに基づいて北陸 AJEC 作成。

参考図表 29 日本海側（本州）主要港湾の国際定期コンテナ航路
（航路別、2011年12月1日現在）

航路	船社	船名	TEU	寄港地		
韓国	興亜海運	週1便	MANGAN	707	釜山 伏木富山 新潟 秋田 釜山	
		週2便	HEUNG-A TOKYO	450	釜山 金沢 舞鶴 敦賀 金沢 境港 釜山	
	高麗海運	週1便	OSG BEAUTECH	698	釜山 金沢 伏木富山 新潟 秋田 釜山	
		週1便	SUNNY MAPLE	342	釜山 境港 金沢 直江津 酒田 釜山	
	長錦商船	週1便	SINOKOR YOKOHAMA	834	釜山 秋田 新潟 直江津 伏木富山 釜山	
		週1便	SINOKOR ULSAN	255	釜山 志布志 釜山 境港 金沢 敦賀 釜山	
	南星海運	週1便	GLORY STAR	342	釜山 浜田 秋田 伏木富山 釜山 函館 釧路 釜山	
		週1便	MERRY STAR	342		
	日本郵船	週1便	SUMIDA	1,100	釜山 伏木富山 苫小牧 新潟 釜山	
中国	神原汽船	週1便	MAGNA	556	青島 大連 舞鶴 新潟 伏木富山 金沢 境港 青島	
		週1便	OSG ARGOSY	585		
		週1便	CONTRAIL SKY	907	上海 境港 金沢 新潟 伏木富山 小樽 伏木富山 金沢 上海	
			TRIDENT	907		
韓国・中国	高麗海運	週1便	SUNNY PINE	338	釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 酒田 伏木富山 金沢	
		週1便	SUNNY OAK	342	境港 釜山	
	南星海運	週1便	STAR CLIPPER	962	釜山 蔚山 光陽 大連 青島 釜山 新潟 苫小牧 仙台 釜山	
		週1便	STAR UNIX	962		
		週1便	STAR MARINER	962	釜山 蔚山 光陽 寧波 上海 釜山 新潟 苫小牧 八戸 釜山	
	高麗海運	週1便	STAR CARRIER	962		
			ESM AMANDA	787	釜山 新潟 秋田 直江津 蔚山 釜山 光陽 青島 大連 釜山	
	興亜海運	週1便	ESM SILVANA	787		
STXパネーション	週1便	YONG CAI	810	釜山 蔚山 光陽 天津新港 大連 釜山 浦項 新潟 直江津		
天敬海運	週1便	SKY PRIDE	962	伏木富山 浦項 釜山		
中韓台・ロシア極東	PIL	週1便	KOTA DUNIA	628	上海 釜山 新潟 ウラジオストク 苫小牧 八戸 基隆 台中	
		週1便	KOTA DAHLIA	628	上海 上海	
		週1便	KOTA DARJAH	628		
ロシア極東	月2便	FESCO	月2便	VEGA DAVOS	698	ウラジオストク 横浜 名古屋 神戸 門司 伏木富山 ポストナスイ ウラジオストク
ザルビノ・環春	月2便	飯野港運	月2便	TEDDY BEAR	65	ザルビノ 新潟 ザルビノ
環日本海	週1便	DBSクルーズフェリー	週1便	EASTERN DREAM	130	東海 ウラジオストク 東海 境港
韓国RORO	週2便	パンスターライン	週2便	SANSTAR DREAM	258	釜山 金沢 敦賀 馬山 釜山 敦賀 釜山 大阪 釜山
東南アジアRORO	月1便	イースタン・カーライナー	月1便	LUNA AZUL	258	金沢（寄港地不定） ジャカルタ

注) 休止中の航路は未掲載

航路名については、港により釜山港路としている場合でも、ここでは韓国航路と統一して表記した。
資料) 各港湾事務所、港湾会社、船会社への問合せおよび該当ホームページに基づいて北陸 AJEC 作成。

(4) 観光

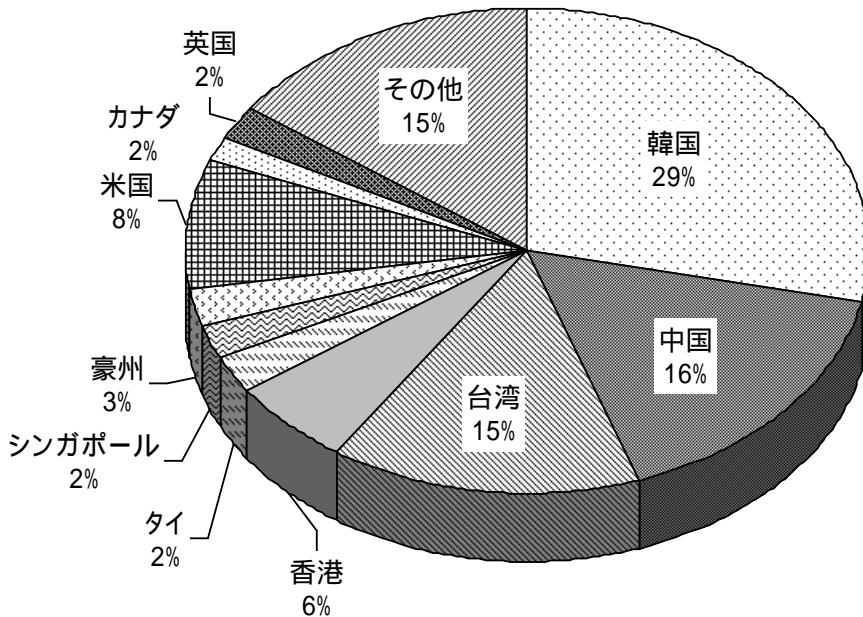
わが国における国籍別訪日外客数

参考図表 30 国籍別訪日外客数推移 (単位:千人)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
韓国	1,459	1,588	1,747	2,117	2,601	2,382	1,587	2,440
中国	449	616	653	812	942	1,000	1,006	1,413
台湾	785	1,081	1,275	1,309	1,385	1,390	1,024	1,268
香港	260	300	299	352	432	550	450	509
タイ	80	105	120	126	167	192	178	215
シンガポール	77	90	94	116	152	168	145	181
豪州	172	194	206	195	226	242	212	226
米国	656	760	822	817	816	768	700	727
カナダ	126	142	150	157	166	168	153	153
英国	201	216	222	216	222	207	181	184
その他	947	1,046	1,140	1,116	1,238	1,283	1,154	1,295
合計	5,212	6,138	6,728	7,334	8,347	8,351	6,790	8,611

資料) 日本政府観光局ホームページ「訪日外客統計」より作成

参考図表 31 訪日外客数の内訳 (2010年)

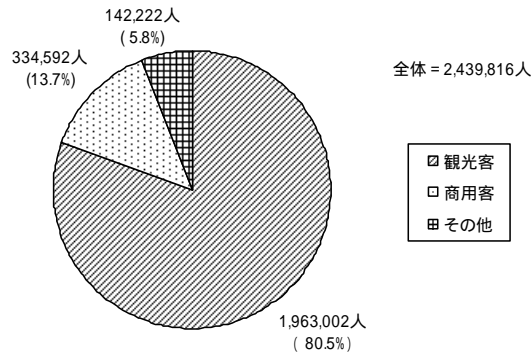


資料) 日本政府観光局ホームページ「訪日外客統計」より作成

韓国から日本への観光特性

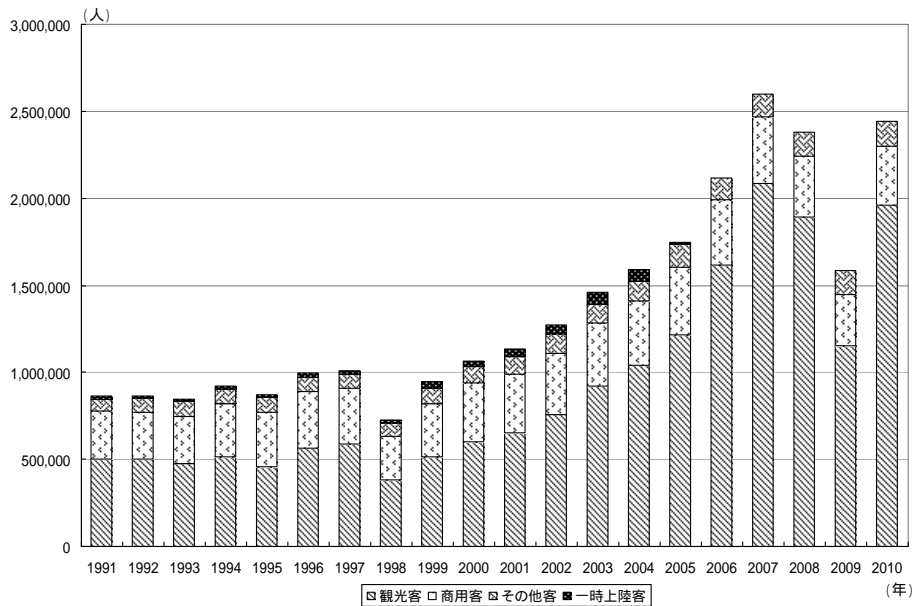
1) 訪日目的

参考図表 32 韓国からの目的別訪日外客数



資料)「JNTO 日本の国際観光統計」(日本政府観光局、2010年)より作成

参考図表 33 韓国からの目的別訪日外客数推移



資料)「JNTO 日本の国際観光統計」(日本政府観光局、2010年)より作成
2007年以降の「観光客」の数値には「一時上陸客(通過客)」が含まれる。

参考図表 34 韓国からの訪日客が訪日前に期待したこと

順位	2009年(n=1,784)		2010年(n=3,616)	
1	日本の食事	41.3	日本の食事	53.1
2	温泉	39.1	温泉	46.0
3	ショッピング	31.6	ショッピング	40.8
4	自然景観、田園、風景	28.2	歴史的・伝統的な景観、旧跡	35.6
5	伝統的な景観、旧跡	23.9	都市の景観・繁華街の賑わい	31.1

資料)「JNTO 訪日外客訪問地調査 2010」(日本政府観光局、2011年)

2)訪問地

参考図表 35 運輸局別、国籍別、外国人延べ宿泊者数(2010年)

国籍	項目 (単位)	合計	北海道 運輸局	東北 運輸局	関東 運輸局	北陸 信越 運輸局	中部 運輸局	近畿 運輸局	中国 運輸局	四国 運輸局	九州 運輸局	沖縄 総合 事務局
韓国	実数(千人)	4147.7	302.8	125.09	1327.6	96.17	227.73	889.16	67.44	30.27	1043.3	38.2
	構成比(%)	15.9	14.7	24.8	10.4	14.6	11.3	17.2	17.8	24.3	54.9	8.6
中国	実数(千人)	4509.1	296.14	43.78	2326.2	67.46	622.59	944.17	43.76	12.21	116.96	35.78
	構成比(%)	17.3	14.4	8.7	18.2	10.2	31.0	18.2	11.6	9.8	6.2	8.1
香港	実数(千人)	1913.7	432.91	65.29	757.96	66.33	70.36	349.16	3.83	3.46	46.65	117.76
	構成比(%)	7.4	21.1	12.9	5.9	10.0	3.5	6.7	1.0	2.8	2.5	26.6
台湾	実数(千人)	3359	491.52	134.55	1227.3	206.21	286.86	578.89	22.45	21.71	266.92	122.55
	構成比(%)	12.9	23.9	26.6	9.6	31.2	14.3	11.2	5.9	17.4	14.0	27.7
アメリカ	実数(千人)	2765.6	35.95	37.64	1762.5	43.07	176.86	494.53	59.4	13.41	78.38	63.88
	構成比(%)	10.6	1.7	7.4	13.8	6.5	8.8	9.5	15.7	10.7	4.1	14.4
カナダ	実数(千人)	292.14	6.26	3.3	187.31	4.03	17.07	57.62	6.09	1.25	7.26	1.94
	構成比(%)	1.1	0.3	0.7	1.5	0.6	0.8	1.1	1.6	1.0	0.4	0.4
イギリス	実数(千人)	525.87	7.34	3.32	352.16	11.3	25.87	101.43	10.19	1.84	10.14	2.26
	構成比(%)	2.0	0.4	0.7	2.8	1.7	1.3	2.0	2.7	1.5	0.5	0.5
ドイツ	実数(千人)	489.86	5.62	5.19	290.1	8.23	31.7	118.99	12.23	3.25	13.02	1.51
	構成比(%)	1.9	0.3	1.0	2.3	1.2	1.6	2.3	3.2	2.6	0.7	0.3
フランス	実数(千人)	549.99	4.97	3.58	320.79	8.51	19.06	157.45	21	3.11	9.35	2.22
	構成比(%)	2.1	0.2	0.7	2.5	1.3	0.9	3.0	5.6	2.5	0.5	0.5
ロシア	実数(千人)	189.41	15.38	2.24	123.41	7.83	8.91	21.87	2.74	0.49	4.54	2.04
	構成比(%)	0.7	0.7	0.4	1.0	1.2	0.4	0.4	0.7	0.4	0.2	0.5
シンガポール	実数(千人)	770.88	172.01	9.04	423.06	13.52	30.77	95.33	3.37	0.87	21.05	1.84
	構成比(%)	3.0	8.4	1.8	3.3	2.0	1.5	1.8	0.9	0.7	1.1	0.4
タイ	実数(千人)	625.97	31.35	7.84	308.66	9.83	99.37	130.35	6.09	0.4	30.65	1.47
	構成比(%)	2.4	1.5	1.6	2.4	1.5	4.9	2.5	1.6	0.3	1.6	0.3
マレーシア	実数(千人)	307.64	54.86	2.13	157.51	3.89	23.9	55.06	3.22	0.19	6.19	0.62
	構成比(%)	1.2	2.7	0.4	1.2	0.6	1.2	1.1	0.9	0.2	0.3	0.1
インド	実数(千人)	152.15	1.17	1.28	93.91	1.04	16.59	24.05	4.62	2.04	6.83	0.69
	構成比(%)	0.6	0.1	0.3	0.7	0.2	0.8	0.5	1.2	1.6	0.4	0.2
オーストラリア	実数(千人)	723.41	40.12	4.12	418.31	30.63	20.82	174.61	20.12	3.06	9.87	1.76
	構成比(%)	2.8	2.0	0.8	3.3	4.6	1.0	3.4	5.3	2.5	0.5	0.4
その他	実数(千人)	3953.4	113.37	46.34	2325	63.3	271.34	872.27	80.88	24.73	126.85	29.28
	構成比(%)	15.2	5.5	9.2	18.2	9.6	13.5	16.8	21.4	19.8	6.7	6.6
外国人延べ 宿泊者数	実数(千人)	26023	2055.4	505.4	12765	660.83	2010.6	5179.8	378.03	124.79	1901	442.26
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料)「宿泊旅行統計調査報告(平成22年1月~12月)」(観光庁、2011年6月)

参考図表 36 韓国からの訪日客の訪問地（都道府県）

順位	2009年 (n=3,716)		2010年 (n=5,569)	
	1	東京	45.0	東京
2	大阪	21.6	大阪	22.7
3	福岡	20.3	福岡	22.1
4	京都	11.1	大分	14.2
5	神奈川	9.7	京都	14.2
6	大分	8.3	熊本	11.4
7	兵庫	7.2	神奈川	10.8
8	熊本	6.3	千葉	8.7
9	千葉	6.2	兵庫	8.2
10	北海道	5.7	奈良	7.5

資料)「JNTO 訪日外客訪問地調査 2010」(日本政府観光局、2011年)

参考図表 37 韓国からの訪日客の訪問地（都市・観光地）

順位	2010年 (n=5,569)	
1	新宿・新大久保	31.8
2	大阪市	22.4
3	渋谷	20.7
4	福岡市	20.4
5	原宿・明治神宮・表参道・青山	18.3
6	お台場・有明	17.1
7	浅草	15.6
8	銀座・有楽町・日比谷	14.8
9	京都市	14.1
10	上野・御徒町・アメ横	13.3

資料)「JNTO 訪日外客訪問地調査 2010」(日本政府観光局、2011年)

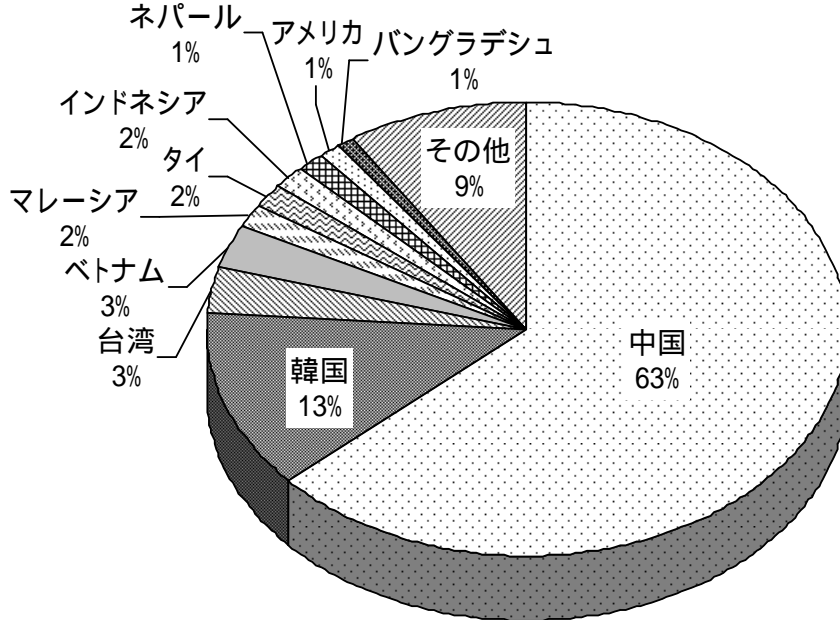
参考図表 38 韓国からの入込客が過半数を占めた都市・観光地（2010年）

都市・観光地	回答者数	韓国 (%)
白老	80	77.5
福岡市	1,812	62.6
太宰府	523	78.4
別府	760	79.2
湯布院	761	85.0
佐賀市	65	50.8
ハウステンボス	341	66.6
熊本市	646	70.4
阿蘇山	706	76.3
黒川温泉	63	90.5

資料)「JNTO 訪日外客訪問地調査 2010」(日本政府観光局、2011年)

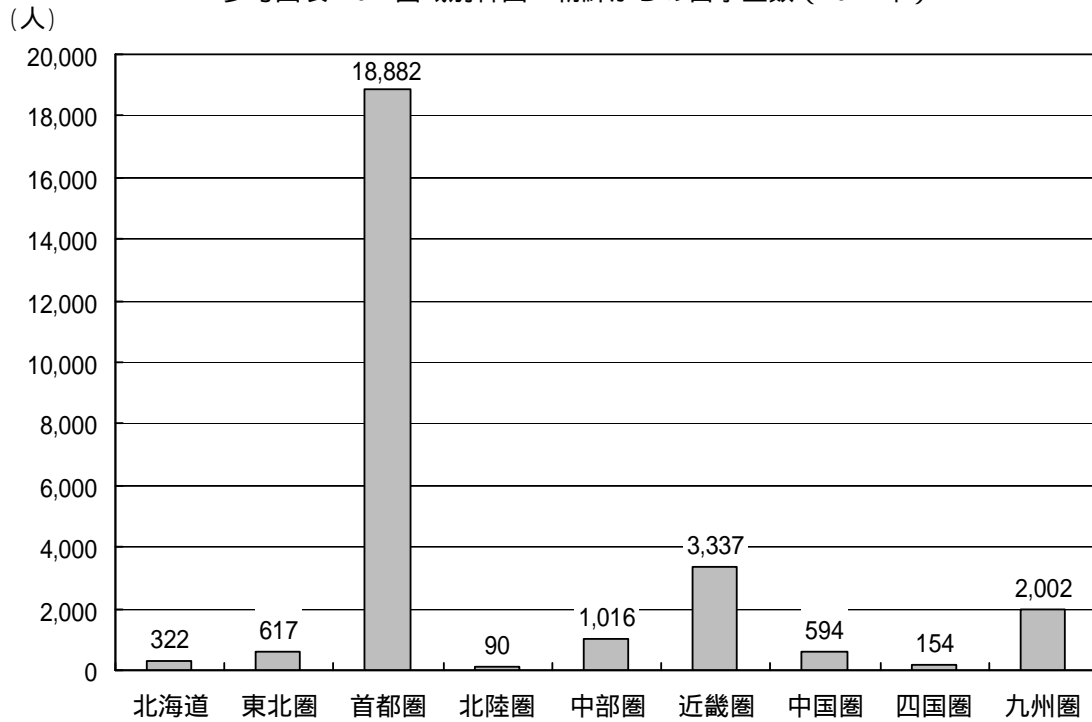
(5) 学術研究交流 (留学生)

参考図表 39 日本における外国人留学生の内訳 (2011 年)



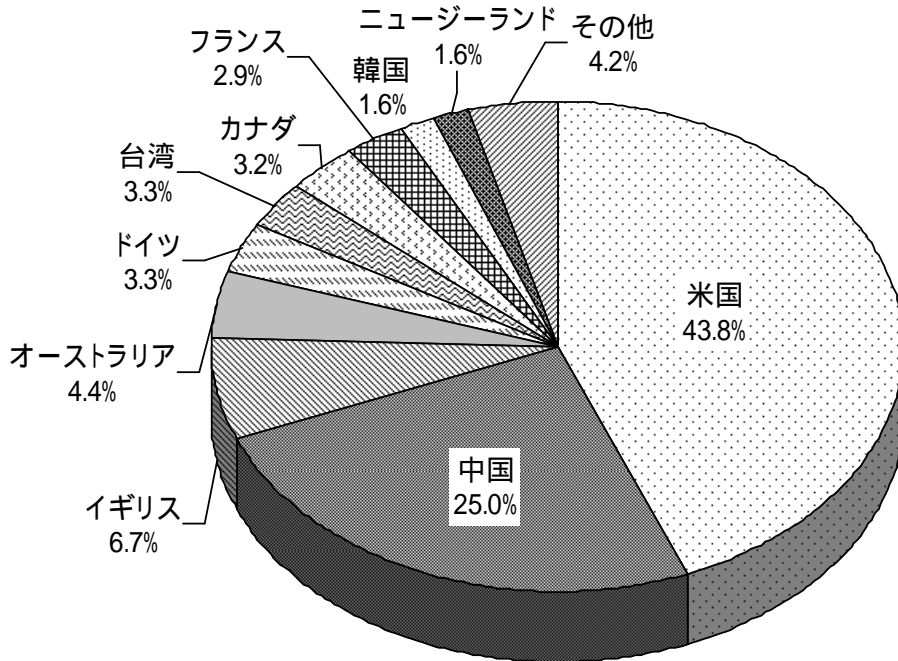
資料) 独立行政法人日本学生支援機構「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

参考図表 40 圏域別韓国・朝鮮からの留学生数 (2011 年)



資料) 法務省「登録外国人統計」より作成

参考図表 41 海外の大学等に在籍する日本人学生の国（地域）別内訳（2008年）



資料) 内閣府「子ども・若者白書 平成 23 年版」より作成

(6) 外国人労働者数

参考図表 42 国籍別外国人労働者の割合（2011年10月末現在）

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術 うち人文知識・国際業務	計			留学	その他	計	うち永住者 うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
全国総計	686,246	120,888 (17.6%)	38,290 (5.6%)	46,801 (6.8%)	5,939 (0.9%)	130,116 (19.0%)	92,660 (13.5%)	16,952 (2.5%)	319,622 (46.6%)	154,010 (22.4%)	74,625 (10.9%)	6,044 (0.9%)	84,943 (12.4%)	69 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	297,199 【43.3%】	53,597 (18.0%)	20,569 (6.9%)	23,628 (8.0%)	1,761 (0.6%)	100,458 (33.8%)	70,720 (23.8%)	12,523 (4.2%)	58,107 (19.6%)	32,136 (10.8%)	15,857 (5.3%)	2,066 (0.7%)	8,048 (2.7%)	33 (0.0%)
韓国	30,619 【4.5%】	13,122 (42.9%)	5,595 (18.3%)	5,135 (16.8%)	1,581 (5.2%)	179 (0.6%)	5,763 (18.8%)	649 (2.1%)	9,322 (30.4%)	6,040 (19.7%)	2,647 (8.6%)	179 (0.6%)	456 (1.5%)	3 (0.0%)
フィリピン	70,301 【10.2%】	3,152 (4.5%)	1,569 (2.2%)	522 (0.7%)	400 (0.6%)	7,295 (10.4%)	203 (0.3%)	264 (0.4%)	58,977 (83.9%)	30,149 (42.9%)	12,875 (18.3%)	1,125 (1.6%)	14,828 (21.1%)	10 (0.0%)
ブラジル	116,839 【17.0%】	495 (0.4%)	82 (0.1%)	75 (0.1%)	13 (0.0%)	76 (0.1%)	98 (0.1%)	12 (0.0%)	116,143 (99.4%)	46,882 (40.1%)	22,355 (19.1%)	675 (0.6%)	46,231 (39.6%)	2 (0.0%)
ペルー	25,036 【3.6%】	94 (0.4%)	17 (0.1%)	13 (0.1%)	3 (0.0%)	52 (0.2%)	42 (0.2%)	6 (0.0%)	24,838 (99.2%)	13,770 (55.0%)	2,211 (8.9%)	672 (2.7%)	8,185 (32.7%)	1 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	50,321 【7.3%】	30,156 (59.9%)	2,487 (4.9%)	12,600 (25.0%)	772 (1.5%)	96 (0.2%)	744 (1.5%)	407 (0.8%)	18,140 (36.0%)	9,216 (18.3%)	8,312 (16.5%)	145 (0.3%)	467 (0.9%)	6 (0.0%)
うちアメリカ	21,663 【3.2%】	13,200 (60.9%)	727 (3.4%)	4,983 (23.0%)	41 (0.2%)	10 (0.0%)	223 (1.0%)	157 (0.7%)	8,026 (37.0%)	4,335 (20.0%)	3,424 (15.8%)	58 (0.3%)	209 (1.0%)	6 (0.0%)
うちイギリス	8,438 【1.2%】	5,200 (61.6%)	400 (4.7%)	2,408 (28.5%)	104 (1.2%)	9 (0.1%)	88 (1.0%)	29 (0.3%)	3,008 (35.6%)	1,531 (18.1%)	1,400 (16.6%)	18 (0.2%)	59 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	95,931 【14.0%】	20,272 (21.1%)	7,971 (8.3%)	4,828 (5.0%)	1,409 (1.5%)	21,960 (22.9%)	15,090 (15.7%)	3,091 (3.2%)	34,095 (35.5%)	15,817 (16.5%)	10,368 (10.8%)	1,182 (1.2%)	6,728 (7.0%)	14 (0.0%)

注) 単位: 人。

注) 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。

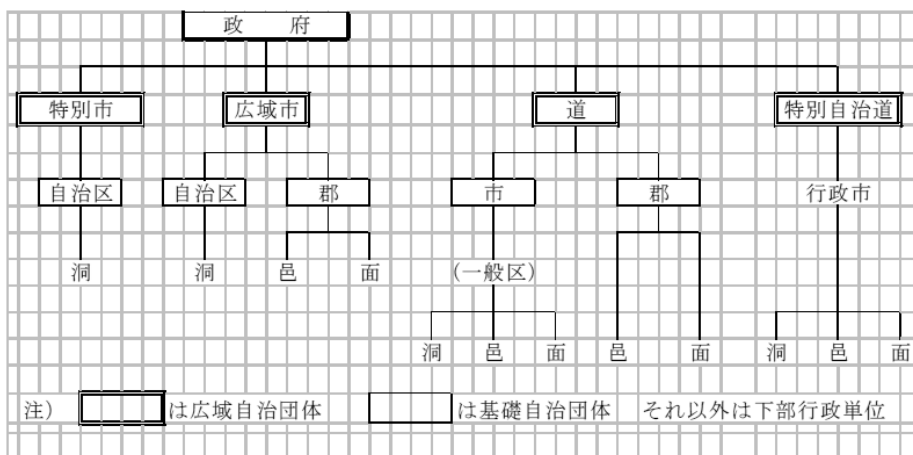
在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況」平成 24 年 1 月

2. 韓国の自治構造

韓国の行政区画は、「道」、「市」、「郡」、「区（自治区、行政区）」、「邑」、「面」、「洞」などから構成されている。

参考図表 43 韓国の地方自治構造



自治体	概要	該当自治体
ソウル特別市	<ul style="list-style-type: none"> ・「道」並みの自治体として扱うこととされている。特別市は、区（自治区）に分割される ・1946年、ソウルは「特別自由市」として京畿道から独立、1949年に制定された地方自治法により「特別市」となった 	首都ソウル
広域市	<ul style="list-style-type: none"> ・主要都市に関して、1995年地方自治制度改正により、「道」並みに扱うとされ、設置された呼称。「広域市」の前身である「直轄市」設立以降は、これらの市域は道の範囲から離れたものとして扱われている ・「広域市」は、基本的に人口100万人以上の団体が検討対象 ・「区（自治区）」とともに「郡」もその区域に含むことが可能 	6
道・特別自治道	<ul style="list-style-type: none"> ・日本における都道府県にほぼ相当 ・「道」の区域は、「市」と「郡」から構成され、「市」と「郡」が「道」の管轄下に置かれる基礎自治団体 ・2006年済州道が、「特別自治道」に変更。 	9（特別自治道1を含む）
市	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の市に相当し、「道」の管轄下に置かれている基礎自治団体。原則として人口5万人以上で都市の形態を備えていることなどが「市」に昇格する条件 	75
郡	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の郡にほぼ相当し、いずれかの「道」または「広域市」の下に置かれている地方自治体。日本の郡は行政区画であるが、<u>韓国の郡は、市と同等の自治権を持ち、農村部における基礎自治団体としての機能を持つ</u> 	86
区	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね人口50万人以上の大規模な「市」に置かれる下部行政単位 	69
邑・面	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>いずれも日本の町、村にあたり、以前は基礎自治団体としての機能を有していた。1961年からは、「郡」の下に置かれる下部行政単位となる。</u> 	-
洞	<ul style="list-style-type: none"> ・市、特別市や広域市の区の下に置かれている下部行政単位。<u>日本における町、大字等に相当</u> 	-

資料) 自治体国際化協会「韓国の地方自治」

参考資料5 「日韓における地域間連携推進シンポジウム」概要

【開催日時】

平成24年1月17日(火)

10:00~16:00

【主催】

国土交通省(日本)・国土海洋部(韓国)

【会場】

世界銀行東京開発ラーニングセンター

【プログラム】

基調講演者

大西 隆 東京大学大学院工学系研究科教授

チェ・ヨングク 国土研究院緑色国土・都市研究本部前任研究委員

パネリスト

寺尾 重資 北陸経済連合会常務理事

加峯 隆義 九州経済調査協会研究部次長

チョ・サンピル 全南発展研究院都市研究チーム長

チョン・チェヒ 慶南発展研究院地域均衡発展研究センター長

コーディネーター

周藤 利一 日本大学経済学部教授